会社説明会資料

平成２０年７月２９日

ナント・なら・ずっと！
NANTO 南都銀行

目 次

Ⅰ．当行の概要

○ プロフィール　2
○ 営業基盤の概要　3
○ 奈良県内シェア　4
○ 奈良県の現状　5

Ⅱ．平成19年度決算

○ 決算の概要　7
○ 有価証券運用の状況　8
○ 不良債権処理の状況　１０
○ 平成20年度業績予想　１１
○ 配当政策　１２

Ⅲ．経営戦略

１．中期経営計画

○ 前中期経営計画の結果と今後の課題　１４
○ 新中期経営計画の概要（長期ﾋﾞｼﾞｮﾝ・計数目標）　１５
○ 〃（全体像）　１６
○ 〃（コア業務純益）　１７

２．成長戦略

○ 成長戦略（４つの重点戦略）　１９
○ （地域別・部門別）貸出金残高計画－１　２０
○ （地域別・部門別）貸出金残高計画－２　２１
○ 大阪への戦力投入・拠点拡充　２２
○ 大阪府下でのリーテイル貸出金の増強　２３
○ 個人ローンの推進強化　２４
○ 預かり資産の増強　２５
○ 預かり資産販売強化による役務利益の拡大　２６

＜資料編＞・・・資１～資１９

Ⅰ．当行の概要

Ⅱ．平成19年度決算

Ⅲ．経営戦略

- １．中期経営計画
- ２．成長戦略

プロフィール

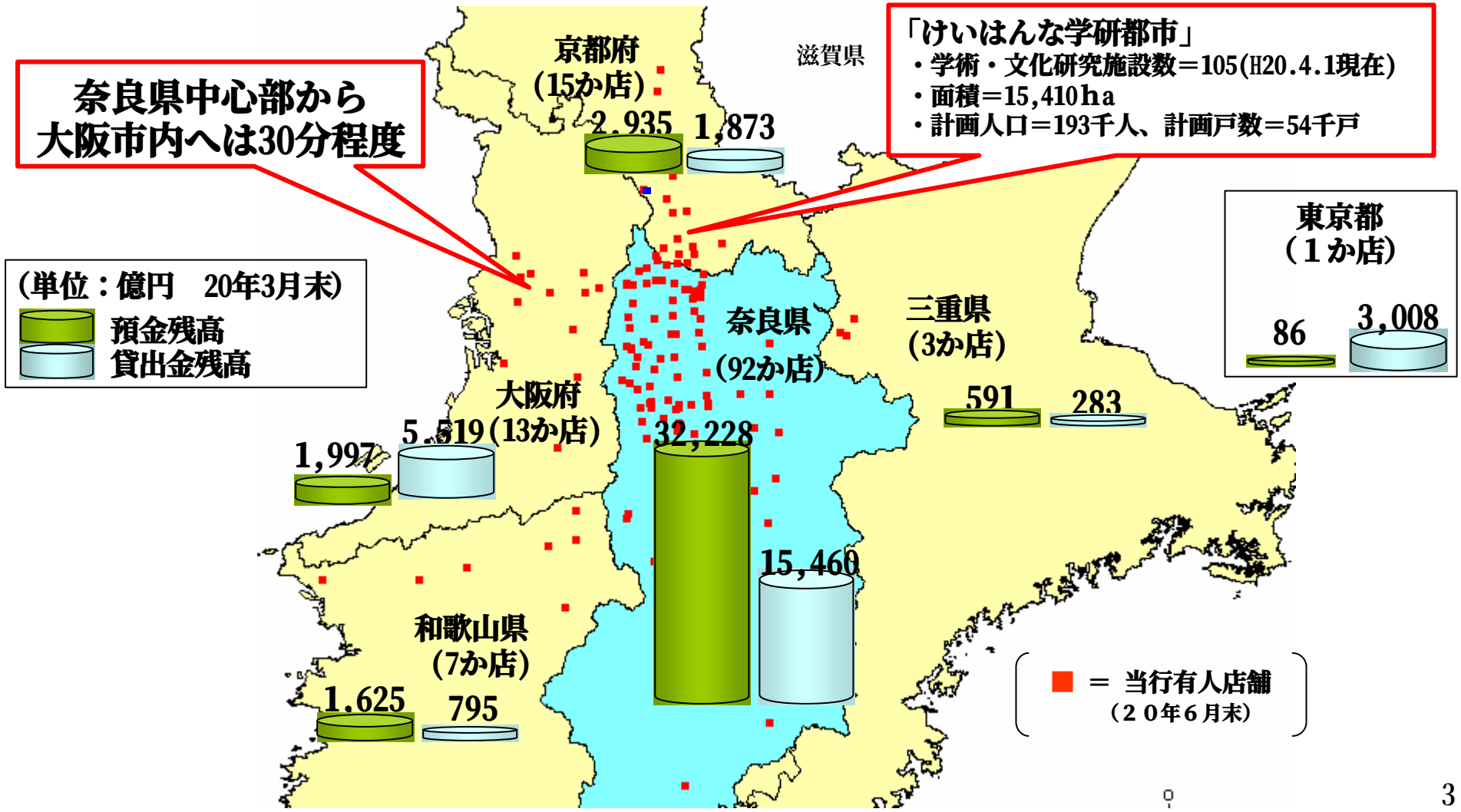
（平成20年3月末）

１．創立	昭和９年６月１日
２．本店所在地	奈良市橋本町１６
３．資本金	２９２億４９百万円
４．従業員数	２,６１４人
５．拠点数	国内／１３１(20年6月末)
	海外／２（香港･上海駐在員事務所）
６．総資産額	4兆5,517億円
７．預金等残高	4兆　906億円
８．貸出金残高	2兆6,942億円
９．自己資本比率	単体10.53%
	連結10.78%

（当行本店）

営業基盤の概要

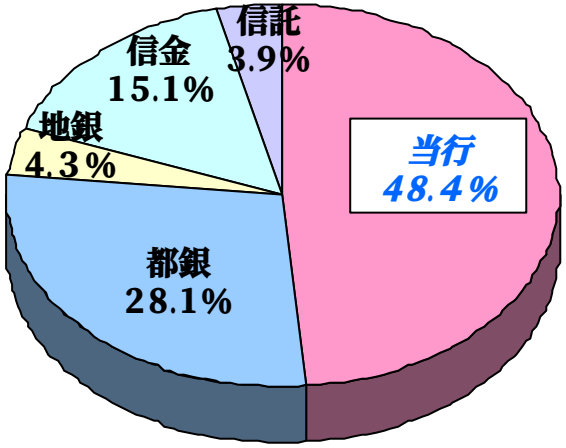
●営業拠点数　奈良県９２か店、大阪府１３か店、京都府１５か店、
和歌山県７か店、三重県３か店、東京１か店



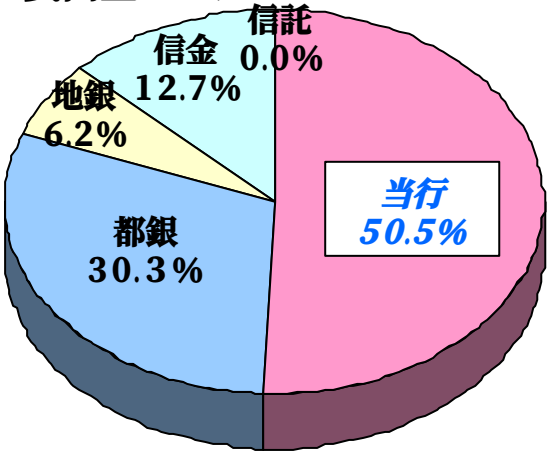
奈良県内シェア

奈良県内の預金・貸出金シェア　約５０％を堅持
20年3月末シェア 預金：４８．４％、融資：５０．５％

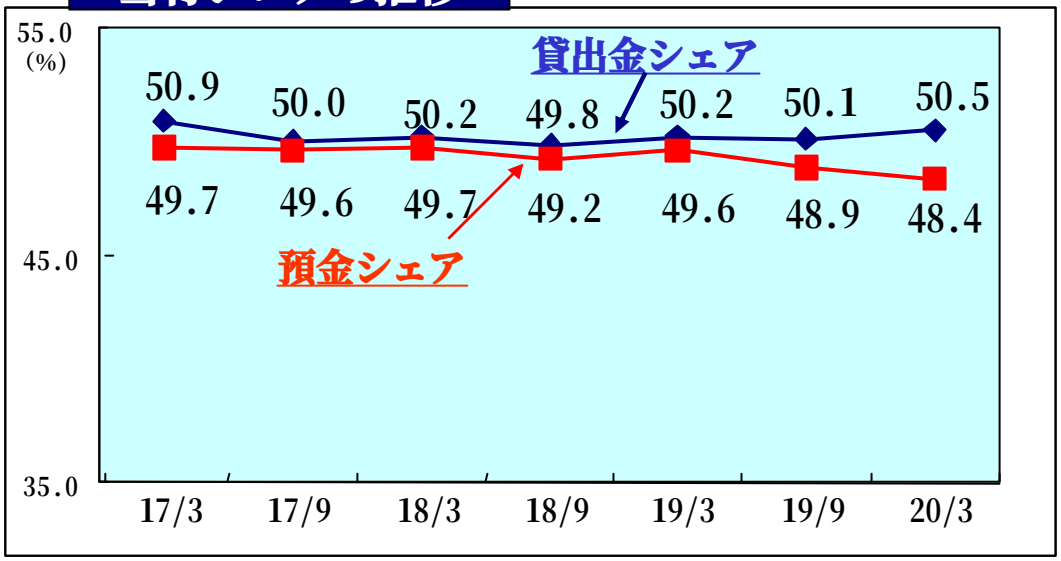
＜預金シェア＞



＜貸出金シェア＞



当行シェアの推移



	店　舗　数
当　　行	92
都市銀行	37
地方銀行	20
信託銀行	2
信用金庫	47
合　　計	198

＜奈良県内金融機関店舗数＞

※普通銀行、信託銀行、県内信用金庫合計（農協、郵貯除く）

奈良県の現状

ナント・なら・ずっと！ NANTO 南都銀行

【奈良県と大阪府の状況】

		奈良県	全国順位	大阪府	全国順位	出所
1	人口 (人)	1,415千	29位	8,814千	3位	H18 国勢調査
2	民営事業所数 (事業所)	48千	40位	421千	2位	H18 事業所・企業統計調査報告
3	新設着工住宅戸数 (戸)	10千	29位	95千	3位	H18 建設統計年報
4	預貯金残高 (億円)	10兆3千	22位	79兆7千	2位	金融ｼﾞｬｰﾅﾙ金融ﾏｯﾌﾟ 2008年版
5	貸出金残高 (億円)	3兆3千	30位	46兆3千	2位	金融ｼﾞｬｰﾅﾙ金融ﾏｯﾌﾟ 2008年版

【奈良県の個人関連指標】

		奈良県	全国順位	出所
6	1人あたり個人預貯金残高 (円)	5,891千	6位	H19 金融広報中央委員会
7	1世帯あたり新聞頒布数 (部)	1.37	1位	H19 日本新聞協会
8	千人当たり海外渡航者数 (人)	163.58	4位	H18 出入国管理統計年報
9	千世帯あたりﾋﾟｱﾉ所有台数 (台)	353	2位	H16 全国消費実態調査報告
10	県外就業率 (%)	29.32	1位	H17 国勢調査報告

うち大阪府への県外就業率が約９割を占める

＜当行の成長シナリオ＞

◇重点戦略地域

・重点戦略地域である大阪府などにおいて、営業拠点の充実・強化に取組み、事業性融資・個人ローンの増強を図る。

◇奈良県を中心とした既存エリア

・顧客セグメントを細分化し、より戦略的な営業活動を展開し、預かり資産・個人ローンの推進を図る。

Ⅰ．当行の概要

Ⅱ．平成19年度決算

Ⅲ．経営戦略

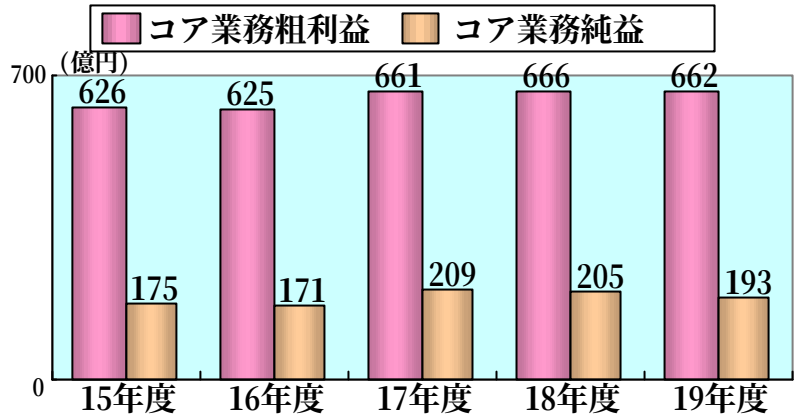
1．中期経営計画

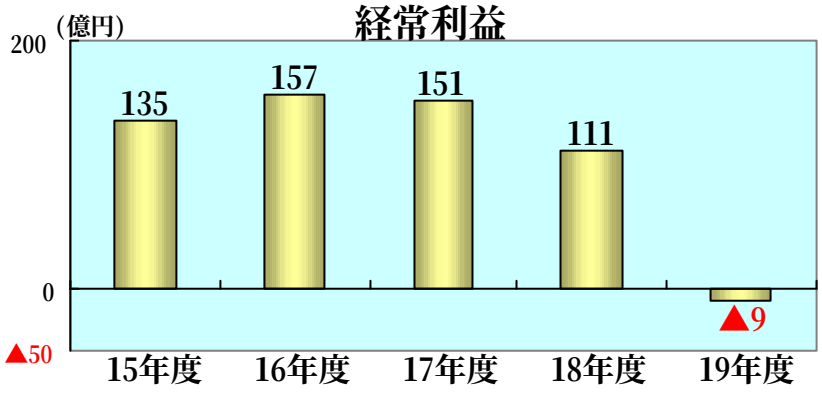
2．成長戦略

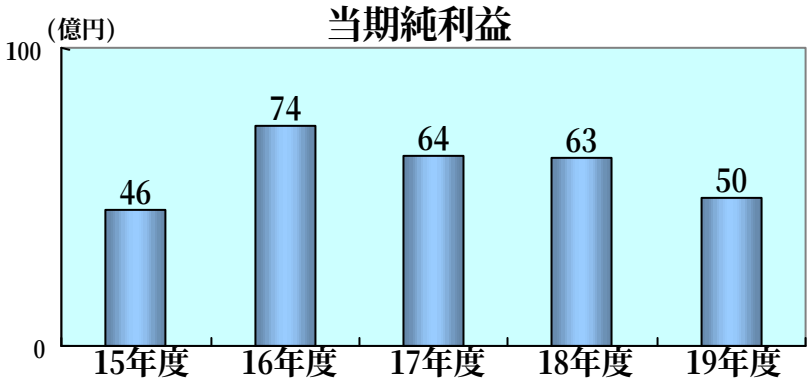
平成19年度決算－ ①決算の概要

・トップライン収益の「コア業務粗利益」は、ほぼ前年並みとなりましたが、米国ｻﾌﾞﾌﾟﾗｲﾑﾛｰﾝ問題に端を発し、金融市場において不安定な状況が続くなか、有価証券の損失処理が増加したことから、
「経常利益」は、前年比121億円減少のマイナス9億円となりました。

・一方、不良債権の新規発生が減少したことに加え、積極的な回収・ランクアップに取り組んだ結果、信用コストが大幅に減少したことから、
「当期純利益」は前年比12億円減少の50億円となりました。



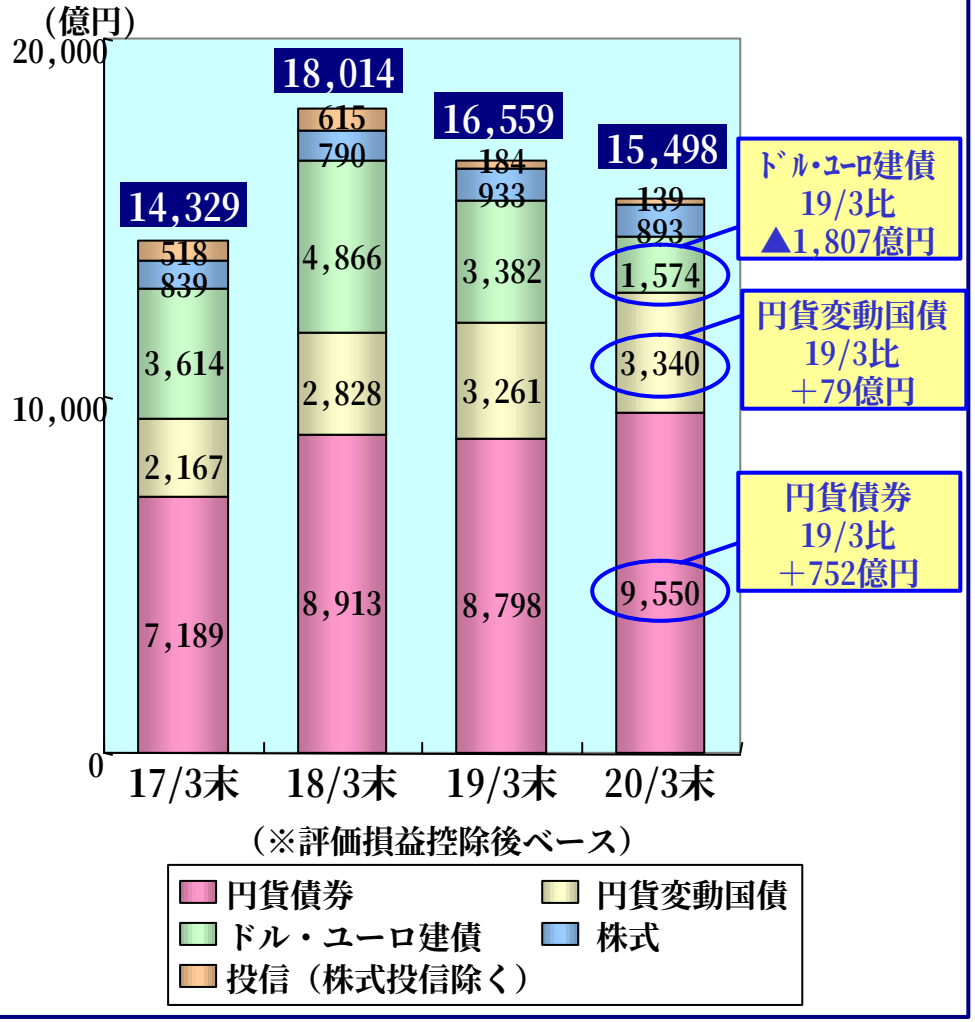




平成19年度決算－ ②有価証券運用の状況－１

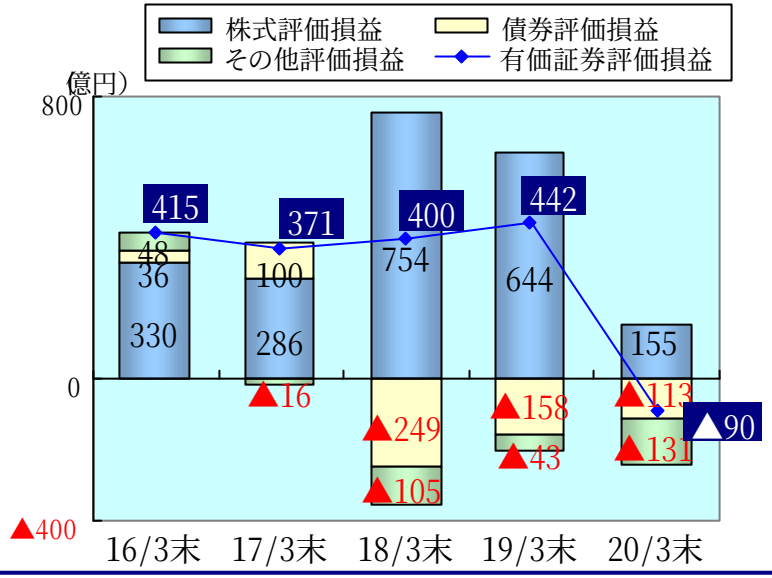
有価証券残高の推移

◆運調ｽﾌﾟﾚｯﾄﾞが縮小している外債を圧縮し、資金利益の厚い円貨債券への資産配分を増加。
◆20/3末 有価証券残高 1兆5,498億円(19/3比▲1,061億円)

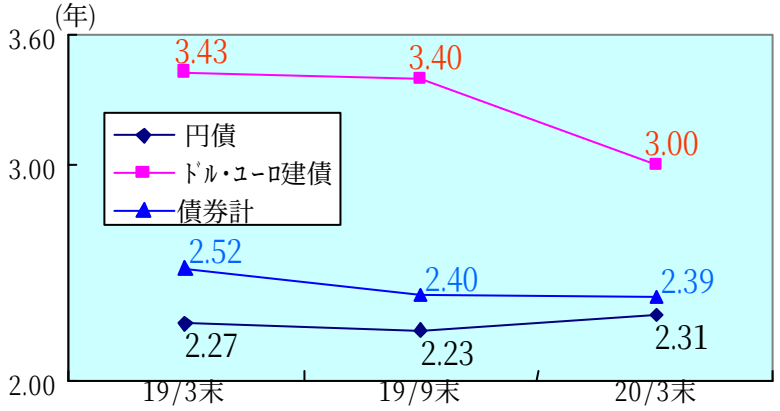


有価証券評価損益の推移

◆株式市場低迷の影響による株式評価益の減少を主因として20年3月末の有価証券評価損益は▲90億円。



債券デュレーションの推移



平成19年度決算－ ②有価証券運用の状況－２

ナント・なら・ずっと！ NANTO 南都銀行

- 19年度決算で損失処理の対象となった証券化商品(ｼﾝｾﾃｨｯｸCDO＋CDO＋ｷｬﾋﾟﾀﾙﾉｰﾄ)の簿価は、前年度末の325億円から20年3月末には163億円(評価損益▲7千万円)に減少。
  ⇒　有価証券全体に占める割合は1%に低下。
- このうちサブプライムローン組入商品の簿価についても前年度末の58億円から16億円に減少。

＜有価証券ポートフォリオの内訳＞

(億円、%)

		20年3月末簿価(損失処理後)	評価損益	評価損益率
1	有価証券合計	15,498	▲90.6	▲0.58
2	外国証券	3,629	▲117.8	▲3.24
3	円貨建債	2,054	▲77.8	▲3.78
4	うちｼﾝｾﾃｨｯｸCDO ①	143	0.0	0.00
5	うちｷｬﾋﾟﾀﾙ・ﾉｰﾄ ②	11	0.5	4.59
6	うちCMBS a	6	0.0	▲1.06
7	外貨建債	1,574	▲40.0	▲2.54
8	うちCDO ③	5	▲1.2	▲22.86
9	うちｷｬﾋﾟﾀﾙ・ﾉｰﾄ ④	3	0.0	0.00
10	うち米国ﾓｰｹﾞｰｼﾞ債 b	57	0.6	1.09
11	国内債	10,810	▲113.9	▲1.05
12	国債	6,556	▲146.4	▲2.23
13	地方債	2,810	24.4	0.87
14	その他債券	1,443	8.0	0.55
15	うちCMBS c	16	0.0	▲0.05
16	うちABS d	2	0.0	▲0.89
18	株式	873	155.2	17.77
19	その他証券	185	▲14.0	▲7.59
20	信託受益権	25	▲0.2	▲0.88
21	うちCMBS e	25	▲0.2	▲0.88
22	総計	15,523	▲90.8	▲0.58
23	19年度損失処理の対象となった証券化商品(①+②+③+④)	163	▲0.7	▲0.46
24	その他証券化商品(a+b+c+d+e)	107	0.3	0.28
25	証券化商品合計	271	▲0.4	▲0.16

＜証券化商品の内訳＞

(億円)

	20年3月末格付	20年3月末簿価(損失処理後)	評価損益	19年度損失処理額 売却損	償却	償還損	計
ｼﾝｾﾃｨｯｸCDO		143	0.0	15.9	4.6	74.0	94.6
	AAA	30	0.0				
	AA	3	0.0				
	A	49	0.0				
	BBB	60	0.0				
CDO		5	▲1.2	0.0	2.3	0.0	2.3
	A	3	▲1.2				
	BB以下	2	0.0				
ｷｬﾋﾟﾀﾙﾉｰﾄ		14	0.5	0.0	46.4	0.0	46.4
	BBB	3	0.5				
	BB以下	11	0.0				
米国ﾓｰｹﾞｰｼﾞ債	AAA	57	0.6	-	-	-	-
CMBS		48	▲0.2	-	-	-	-
	AAA	20	0.0				
	AA	5	▲0.1				
	A	22	▲0.1				
ABS	AAA	2	0.0	-	-	-	-
合計		271	▲0.4	15.9	53.4	74.0	143.4

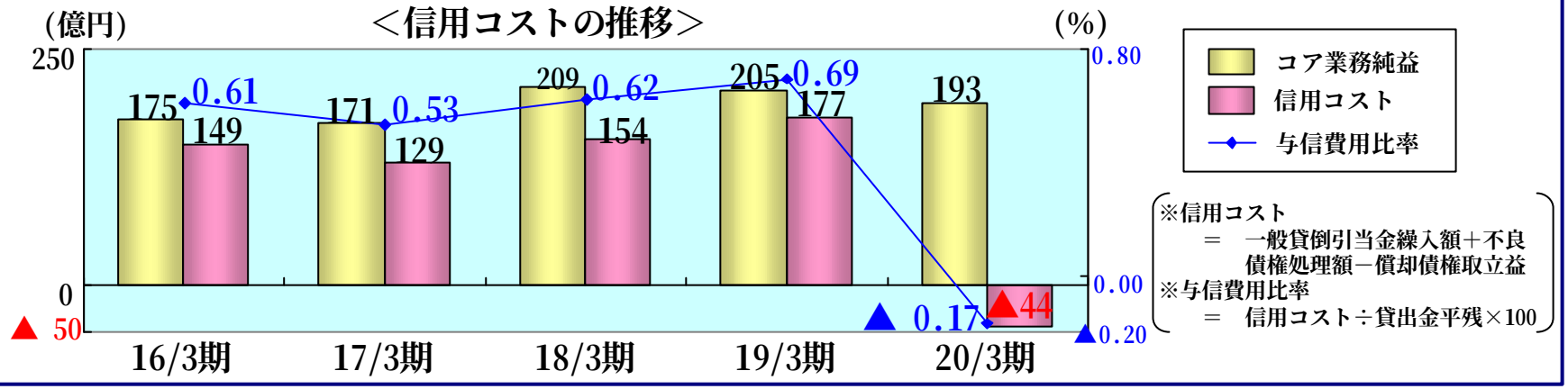
<参考>

- ｼﾝｾﾃｨｯｸCDO ・・・ｸﾚｼﾞｯﾄﾃﾞﾘﾊﾞﾃｨﾌﾞ等を活用し、社債やローン、証券化商品等を参照対象として発行される合成債務担保証券
- CDO ・・・社債やローン、証券化商品等の現物資産を裏付として発行される債務担保証券
- ｷｬﾋﾟﾀﾙﾉｰﾄ ・・・証券投資法人(SIV)が発行する出資証券で、運用会社がｷｬﾋﾟﾀﾙﾉｰﾄで調達した資金にﾚﾊﾞﾚｯｼﾞをかけて高格付の証券化商品等に投資を行う
- ABS ・・・企業向け貸付債権や消費者向け貸付債権、ﾘｰｽ債権等を裏付として発行される資産担保証券
- CMBS ・・・国内の商業用不動産を裏付として発行される商業用不動産担保証券
- 米国ﾓｰｹﾞｰｼﾞ債・・・米政府関係機関が発行する米国住宅ローン担保証券

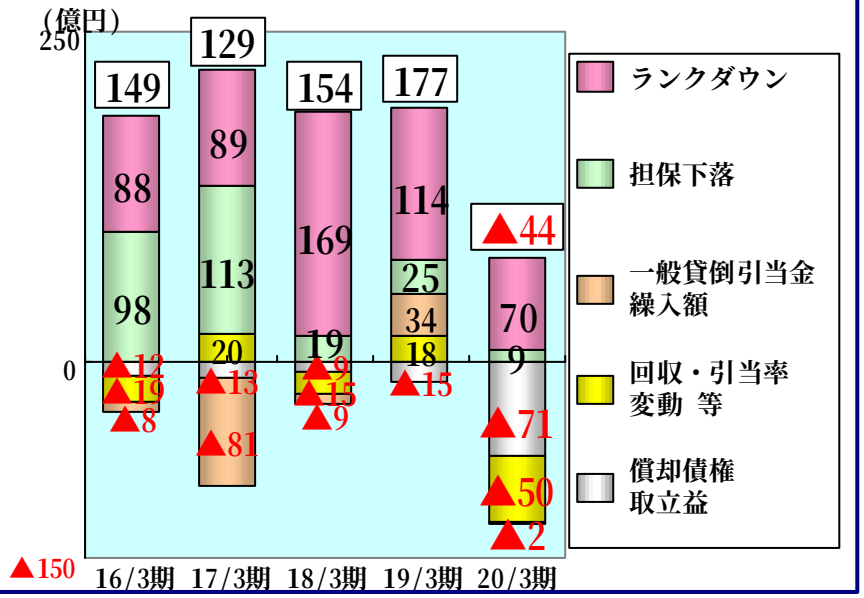
平成19年度決算－ ③不良債権処理の状況

信用コストの推移

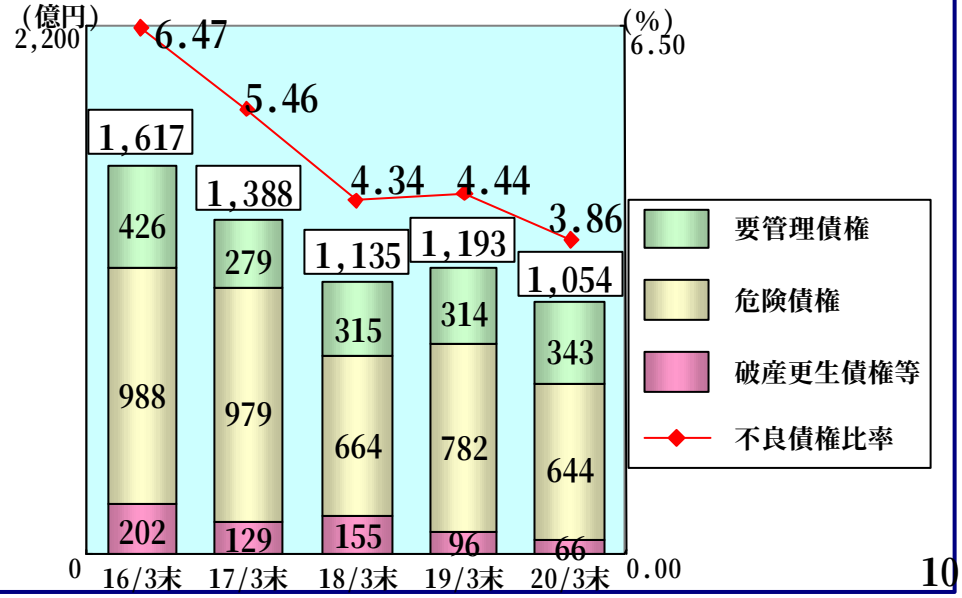
・これまでの厳格な査定により、信用コストは大幅に減少。危険債権の一部回収に伴う個別貸倒引当金の戻り等による不良債権処理額の減少や、償却済み債権の回収等による償却債権取立益の増加が主因。
以上の結果、08/3期の信用コストはマイナス44億円となり、前年同期比大幅に減少。



信用コストの内訳



金融再生法開示額・不良債権比率



平成20年度業績予想

(単位：億円)		19年度	20年度予想	19年度比
1	コア業務粗利益	662	683	+20
2	資金利益	647	631	▲15
3	うち貸出金利息	519	549	+29
4	うち有価証券利息	269	232	▲36
5	うち預金等利息	113	121	+7
6	役務取引等利益	78	80	+1
7	その他業務利益(※1)	▲63	▲29	+34
8	うち金融派生商品費用	67	31	▲35
9	経費	469	508	+38
10	うち人件費	252	248	▲3
11	うち物件費	196	234	+37
12	コア業務純益	193	175	▲18
13	国債等債券損益	▲177	0	+177
14	一般貸倒引当金繰入額	-	▲5	▲5
15	業務純益	15	180	+164
16	臨時損益	▲25	▲70	▲44
17	うち株式等損益	30	0	▲30
18	うち不良債権処理額	47	60	+12
19	経常利益	▲9	110	+119
20	特別損益	91	10	▲81
21	償却債権取立益	71	10	▲61
22	貸倒引当金戻入益	20	-	▲20
23	税引前当期純利益	81	120	+38
24	当期純利益	50	70	+19
25	信用コスト(※2)	▲44	45	+89

※1　国債等債券損益除く
※2　(一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額)－(償却債権取立益+貸倒引当金戻入益)

◆貸出金利息の増加を主因に、「コア業務粗利益」は増益を見込むが、ｼｽﾃﾑ共同化関連経費の増加により、「コア業務純益」は前年比18億円減少の175億円となる見通し。

＜20年度貸出金・預金利息増減要因(19年度比)＞　(億円)

	増減額	平残要因	利回要因
貸出金	+29	+20	+9
事業性融資	+6	+4	+3
リーテイル(短プラ)	▲9	▲4	▲5
リーテイル(市場性)	+13	+7	+5
ホール	+3	+1	+2
個人ﾛｰﾝ(総合口座含む)	+17	+14	+3
地公体融資	+6	+2	+4
預金	+7	▲1	+8

◆国債等債券損益が大幅に改善することから、「経常利益」は前年比119億円増加の110億円となる見通し。

◆経常利益は前期比119億円増加するものの、償却債権取立益・貸倒引当金取崩益として前期に91億円計上した特別利益が、当期は10億円となることから、「当期純利益」は、前年度比19億円増加の70億円となる見通し。

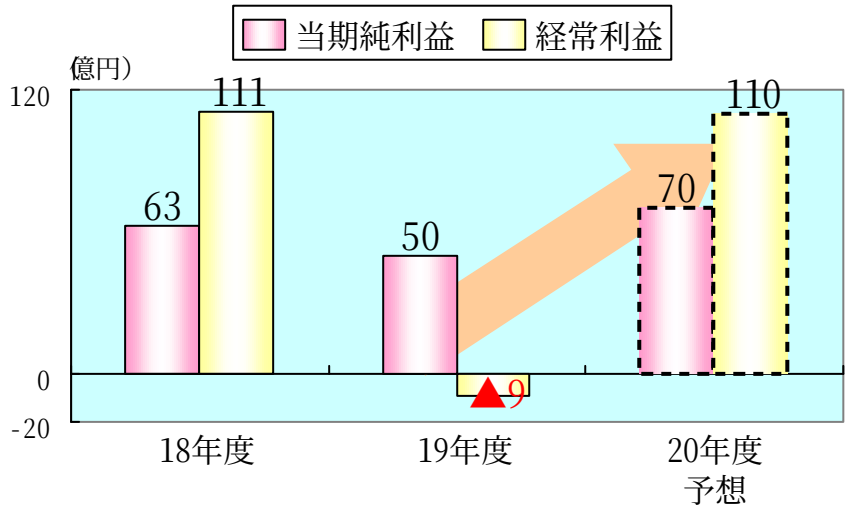
配当政策

株主還元率・配当性向の推移

		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度予想
当期純利益	(億円)	46	74	64	63	50	(70)
配当金総額	(億円)	13	16	13	16	16	(16)
自己株取得額	(億円)		8			5	
1株あたり年間配当金	(円)	5.0	6.0	5.0	6.0	6.0	(6.0)
株主還元率	(%)	29.8	34.3	21.5	26.2	42.7	
配当性向	(%)	29.8	22.4	21.5	26.2	32.8	

うち創立70周年記念配当金1円

増配（年間１円）



・19年度は有価証券の損失処理により、一時的に経常利益および当期純利益は減益となったが、20年度以降は、利益水準の改善を見込むことから、19年度の1株あたり年間配当金は「6円」を維持。

Ⅰ．当行の概要

Ⅱ．平成19年度決算

Ⅲ．経営戦略

1．中期経営計画

2．成長戦略

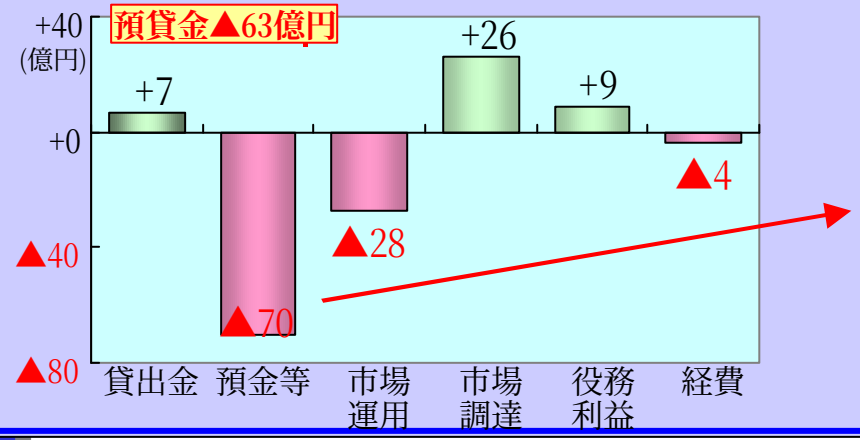
前 中期経営計画の結果と今後の課題

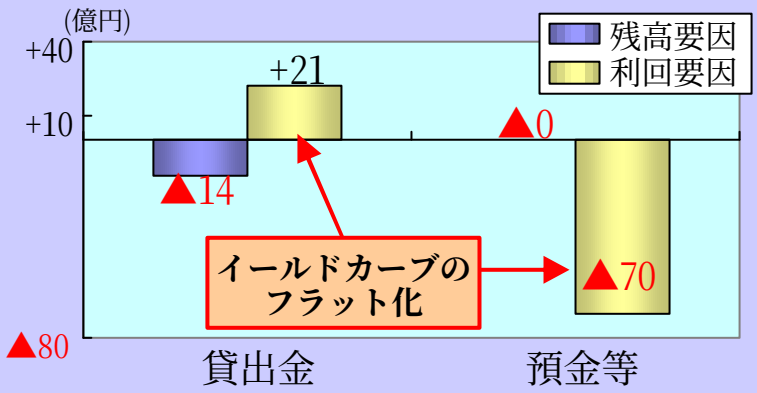
ナント・なら・ずっと！ NANTO 南都銀行

計数目標

	17年度 実績	19年度 目標	19年度 実績	(17年度比)	(目標比)
コア業務純益	１７１億円	２５０億円以上	１９３億円	＋２２億円	▲５７億円
自己資本比率	９.１９%	１０%以上	１０.５３%	＋１.３４%	＋０.５３%
ﾘｰﾃｲﾙ事業性融資残高	９,５０３億円	１兆円以上	９,７４５億円	＋２４２億円	▲２５５億円
個人ﾛｰﾝ残高	６,４４５億円	８，０００億円以上	８,２６９億円	＋１,８２４億円	＋２６９億円
預かり資産残高	２,４５２億円	４，５００億円以上	４,０４２億円	＋１,５９０億円	▲４５８億円

＜運用調達利益　中計目標比　増減要因＞





結果をふまえ、新中計においては次の課題に取り組む

- 収益力の強化
- リスク管理の高度化
- 人材の活性化

新 中期経営計画の概要（長期ビジョン・計数目標）

ナント・なら・ずっと！ NANTO 南都銀行

＜長期ビジョン＞　さらなる企業価値の向上をめざして～地域とともに成長する銀行～

前中期経営計画
「バリューアップ“NANTO”」
（平成17年4月～平成20年3月）

＜第１ステージ＞
（平成20年4月～平成23年3月）

中期経営計画　「モア・バリュー“NANTO”」

◇さらなる企業価値向上に向けて、営業基盤の拡充とリスクマネジメントの高度化に取組む。

＜第２ステージ＞
（平成23年4月～平成26年3月）

◇強靭な経営体質の実現・高いプレゼンスを確立し、企業価値の向上を実現する。

現状 → ３年後 → ６年後

平成26年6月
創立８０周年

【計数目標】

項　目	19年度	22年度計画
①コア業務純益	１９３億円	２６０億円以上
②当期純利益	５０億円	１２０億円以上
③貸出金残高	2.６９兆円	３兆円以上

【経営指標】

項　目		19年度	22年度計画
収益性	①ＲＯＥ(※1)	2.7％	5.4％
効率性	②ＯＨＲ(※2)	７０.８３％	６６.２５％
健全性	③自己資本比率	１０.５３％	１０.６７％
	④不良債権比率※3)	3.８６％	2.７２％

(※1) ＲＯＥ＝当期純利益÷純資産×100
(※2) ＯＨＲ＝経費÷コア業務粗利益×100
(※3) 不良債権比率＝金融再生法ベースの不良債権額÷総与信額×100

めざす計数目標

? ＲＯＥ
… ８％以上

? 自己資本比率
… １１％以上

新 中期経営計画の概要（全体像）

中期経営計画 「モア・バリュー NANTO」 期間（平成20年4月～平成23年3月）

【基本方針（要約）】

1. 収益力の強化とリスク管理の高度化
2. 行員・組織の活性化
3. 地域経済の活性化
4. CSRの推進

【計数目標】

①コア業務純益 ②当期純利益 ③貸出金残高

(経営指標)①ROE、②OHR、③自己資本比率、④不良債権比率

【重点戦略】

Ⅰ．地域・部門別営業力の強化

Ⅱ．内部管理態勢の充実・高度化

Ⅲ．人材マネジメントの強化

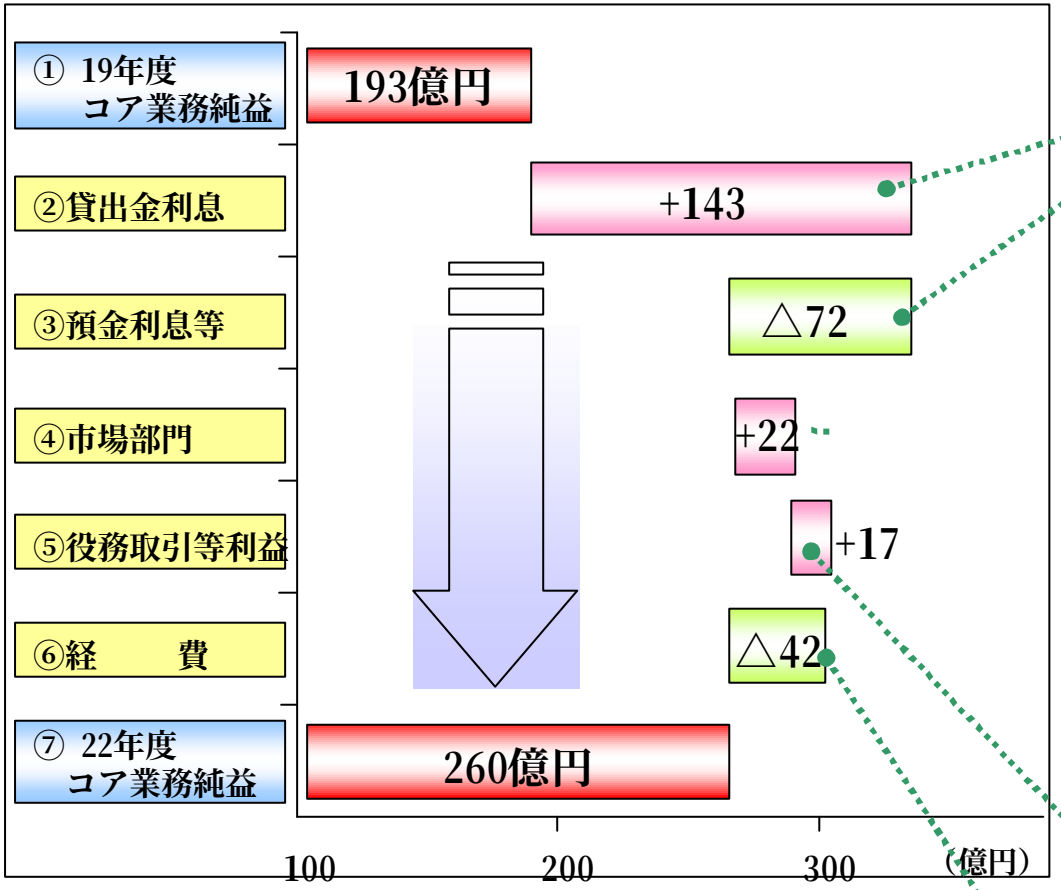
Ⅳ．CSRの推進

【諸施策】

新 中期経営計画の概要（コア業務純益）

NANTO 南都銀行 ナント・なら・ずっと！

【22年度コア業務純益計画（19年度比増減）】



＜貸出金・預金利息増減要因(19年度比)＞ （億円）

	増減額	平残要因	利回要因
貸 出 金	+143	+58	+84
事業性融資	+55	+13	+42
リーテイル （短プラ）	▲ 6	▲ 8	+1
リーテイル （市場性等）	+42	+17	+24
ホール	+20	+3	+16
個人ﾛｰﾝ（総合口座等含む）	+67	+38	+29
地公体融資	+19	+7	+12
預 金	+72	+2	+69

＜市場部門利息増減要因(19年度比)＞

□有価証券利息　　▲8億円
・国内 ＋42億円、国際 ▲50億円
（平残：国内 ＋728億円　国際 ▲1,139億円）
□市場運用等利息　▲8億円
□市場調達等利息　　▲38億円
・国内＋7億円、国際▲46億円
〔 債券貸借取引支払利息　▲3億円
金融派生商品費用　　▲42億円 〕

＜役務収益増加要因（19年度比）＞

□投信関連　　＋20億円
□生命保険　　＋ 7億円

＜経費増加要因（19年度比）＞

□物件費　　＋35億円
※共同化関連等への投資

＜金利シナリオ＞ （%）

	19年度計画		20年度計画		21年度計画		22年度計画	
	19/9末	20/3末	20/9末	21/3末	21/9末	22/3末	22/9末	23/3末
日本								
無担保ｺｰﾙ翌日物	0.500	0.500	0.500	0.500	0.750	0.750	1.000	1.000
短プラ	2.375	2.375	2.375	2.375	2.375	2.625	2.625	2.875
TIBOR3ヶ月	0.850	0.900	0.900	0.900	1.000	1.100	1.300	1.400
国債5年	1.200	1.000	1.100	1.300	1.400	1.500	1.700	1.800
米国								
LIBOR3ヶ月	5.230	3.000	2.800	2.800	3.200	3.500	3.700	4.000
米国債5年	4.250	2.700	2.800	3.100	3.400	3.700	4.000	4.200
ユーロ								
LIBOR3ヶ月	4.790	4.300	4.300	4.300	4.300	4.300	4.300	4.300
独国債5年	4.160	3.800	4.000	4.200	4.400	4.400	4.500	4.500

Ⅰ．当行の概要

Ⅱ．平成19年度決算

Ⅲ．経営戦略

1．中期経営計画

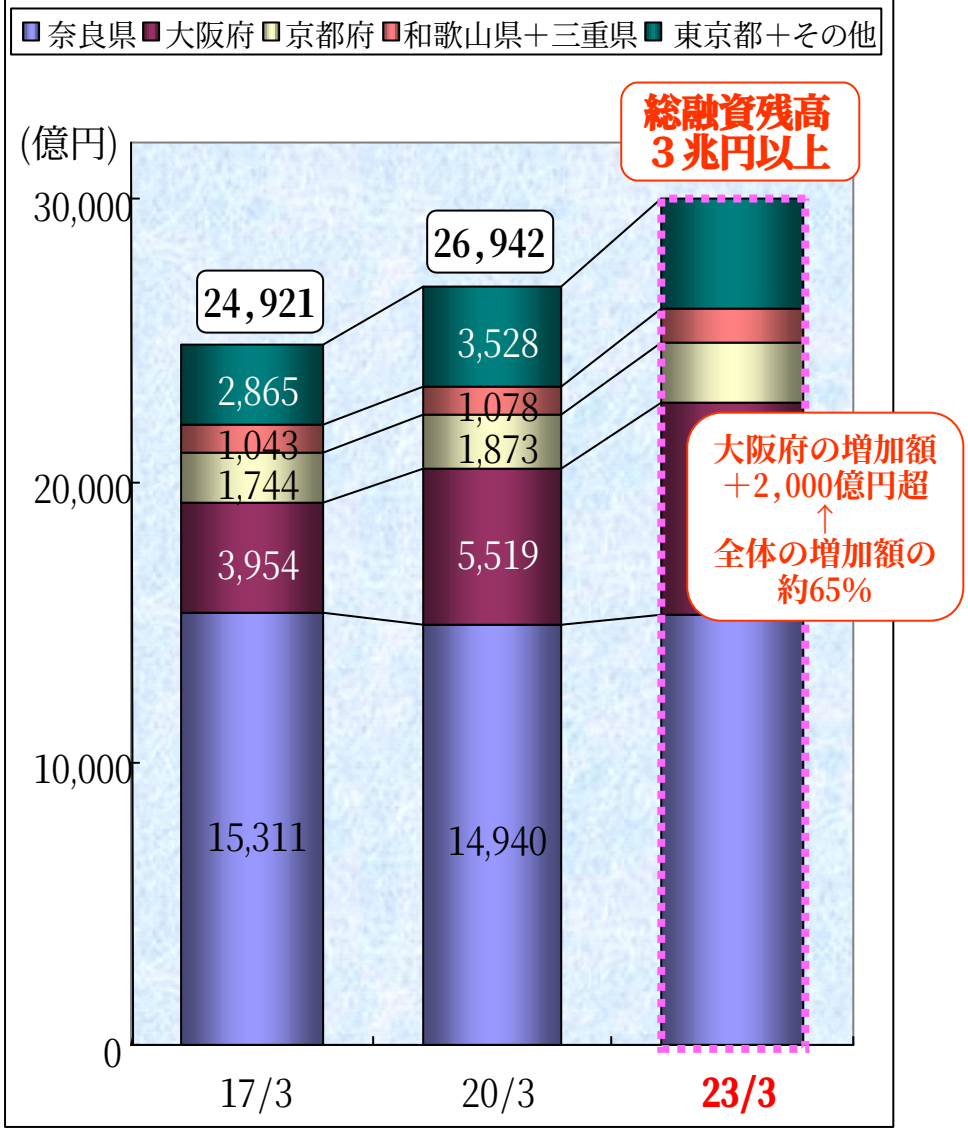
2．成長戦略

成長戦略（４つの重点戦略）の概要

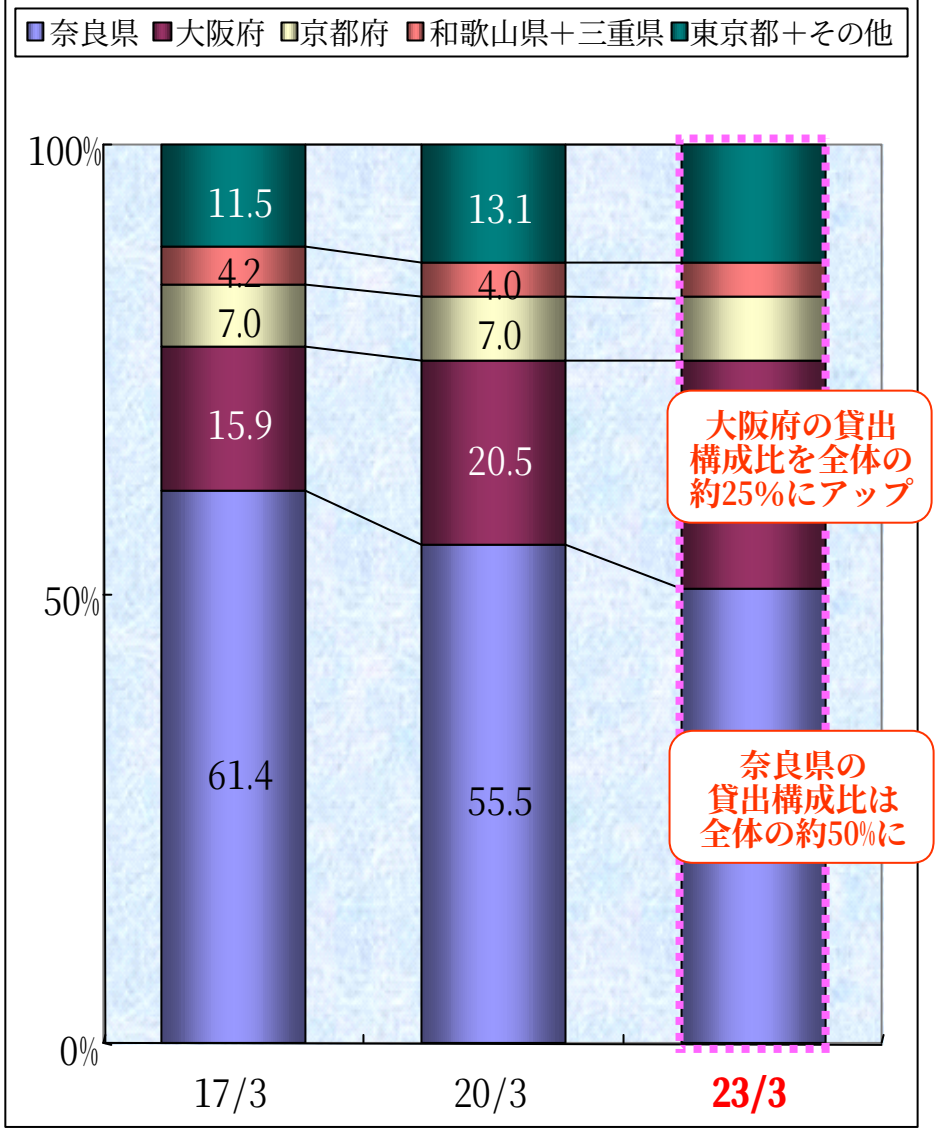
重点戦略	ねらい	戦略・諸施策等
地域・部門別営業力の強化	●収益力の強化	●貸出金等運用マーケット ・営業基盤のさらなる拡大（新拠点への展開 10か所／140名以上） ・リーテイル貸出金の増強（リーテイル事業性、個人ローン） ●預金・預かり資産マーケット ・ＦＡチームの拡充、マネーコンサルタントの配置 ・顧客セグメント（超富裕層、富裕層、ミドル・マス層）に応じた推進態勢の強化 ・預かり資産（投信・生保）の販売強化による役務収益の増強
内部管理態勢の充実・強化	●ｺﾝﾌﾟﾗｲｱﾝｽの一段の強化 ●適正な内部統制 ●適切なﾘｽｸｺﾝﾄﾛｰﾙ	●法令等遵守（コンプライアンス態勢の強化） ●顧客保護等管理（顧客保護等管理態勢・顧客情報管理態勢の強化） ●統合的リスク管理（統合収益リスク管理システムによる収益管理の高度化） ●信用リスク管理 ●市場リスク管理 ●オペレーショナル・リスク管理
人材マネジメントの強化	●行員・組織の活性化	●人事制度 ・人事制度、資格体系の見直し ・人事考課制度の見直し ●研修体制・教育体制の再構築（若年層の早期戦力化、） ●人材のさらなる活用 ・女性の能力開発
ＣＳＲの推進	●企業の社会的責任を果たす	●環境保全活動の推進 ・行内における環境配慮の徹底（環境ISOの認証対象部署の拡大） ・地域における環境保全の推進 ●社会貢献活動の推進 ●ＣＳＲの組織化（ＣＳＲ事務局の設置）

（地域別・部門別）貸出金残高計画－１

府県別残高計画

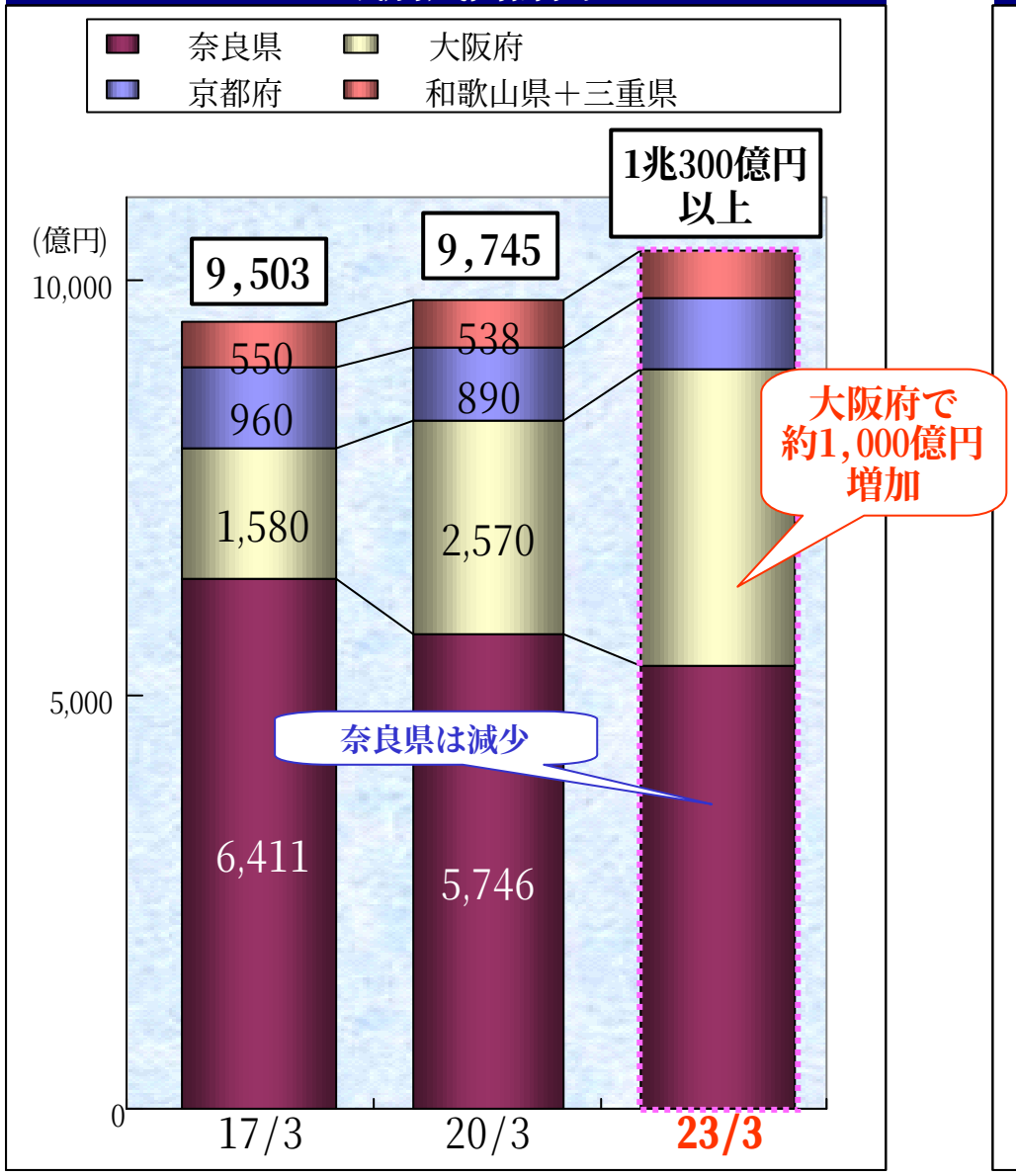


府県別残高構成比

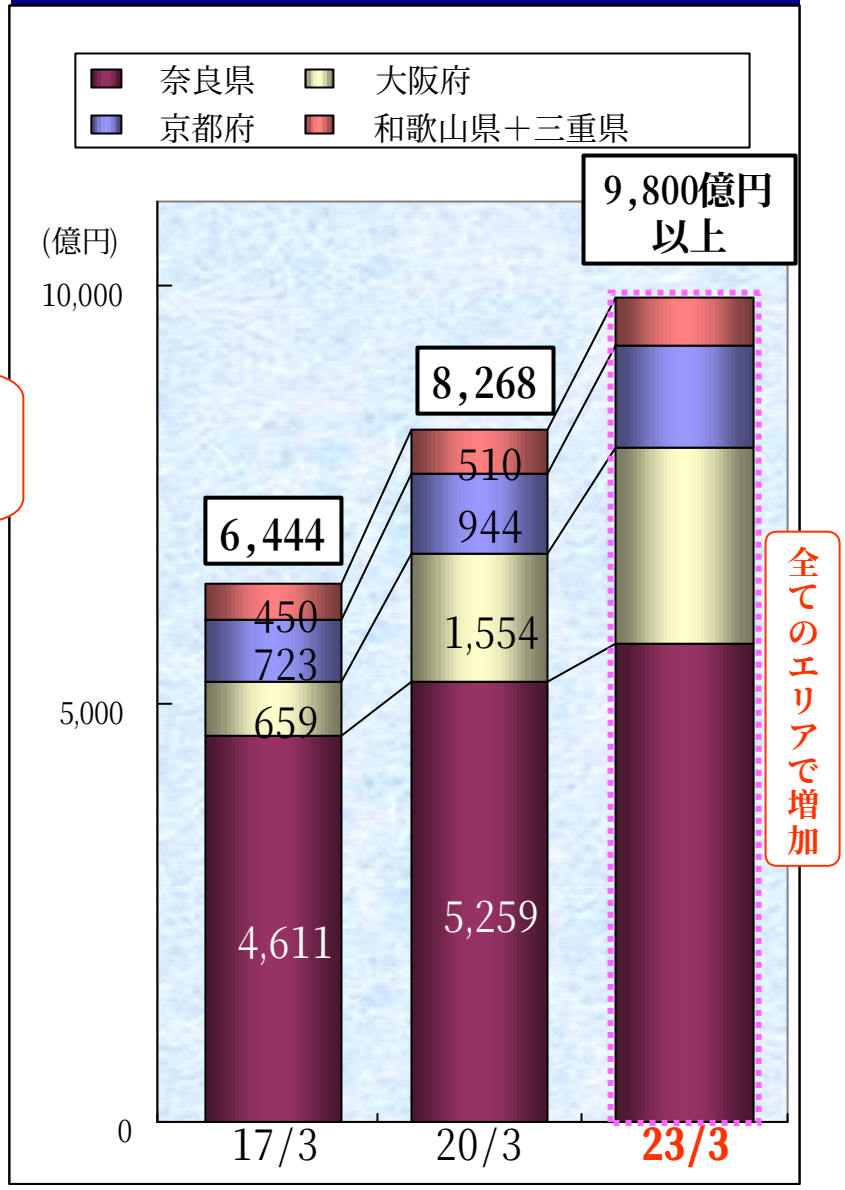


（地域別・部門別）貸出金残高計画－２

リーテイル事業性融資 地域別残高計画



個人ローン 地域別残高計画



大阪への戦力投入・拠点拡充

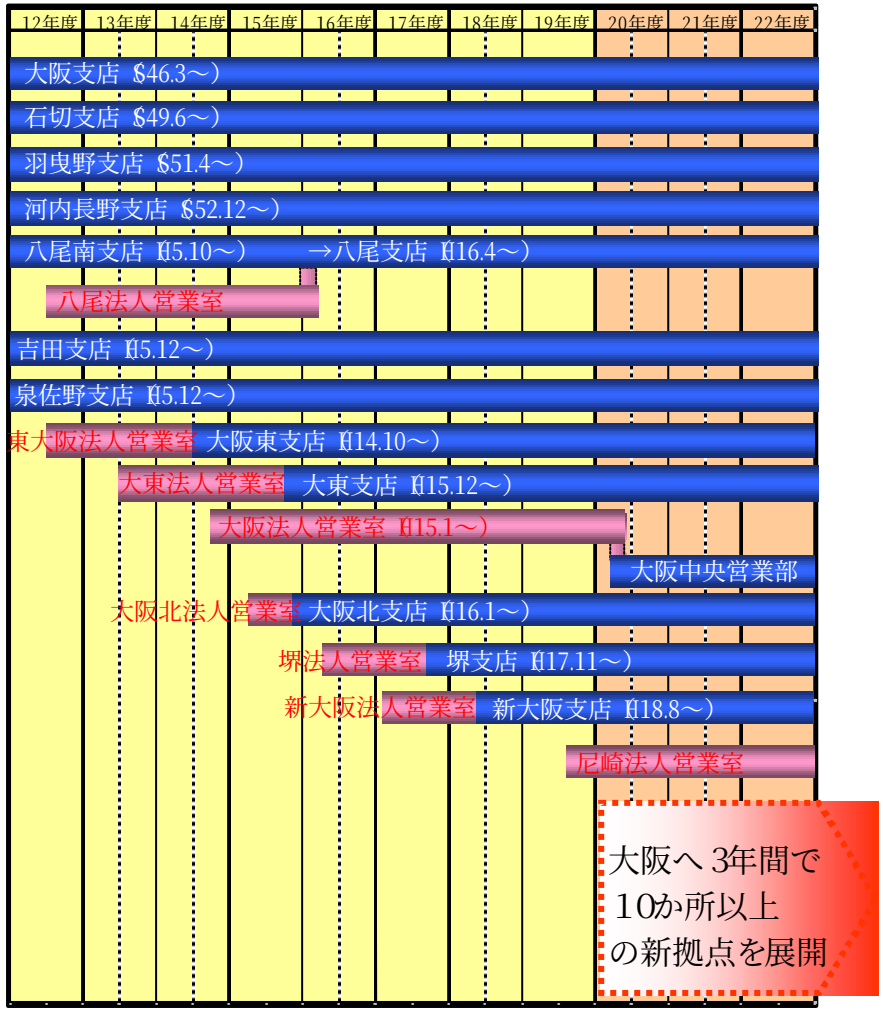
●今中計期間中（平成20～22年度の３年間）に、
引き続き精力的に「戦力投入」と「拠点拡充」を行ない、リーテイル貸出金の増強に取組む。

「拠点拡充」⇒１０か所以上、　「戦力投入」⇒１４０名以上

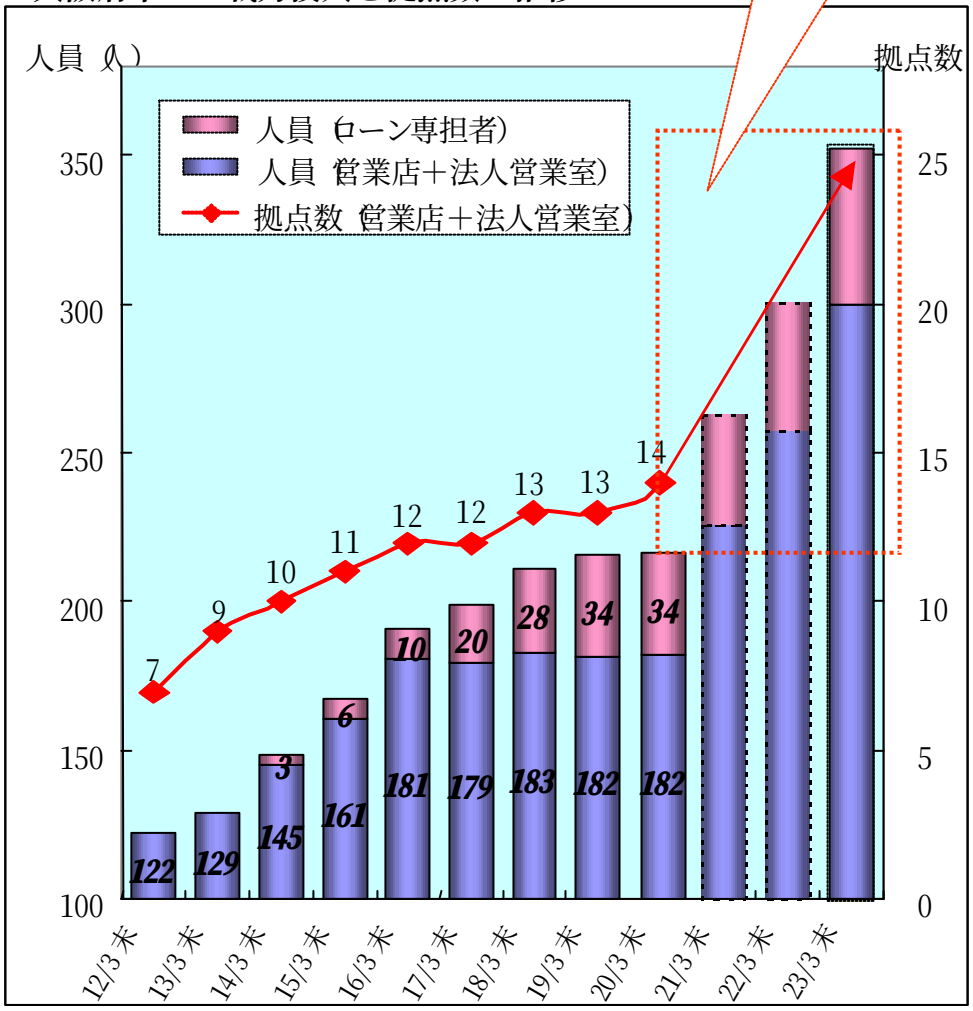
〔（20/3）12か所⇒（23/3）22ヶ所以上〕　〔（20/3）216名⇒（23/3）356名以上〕

大阪へ３年間で
１４０名以上の
戦力を投入

＜大阪府下での店舗拡充の変遷＞



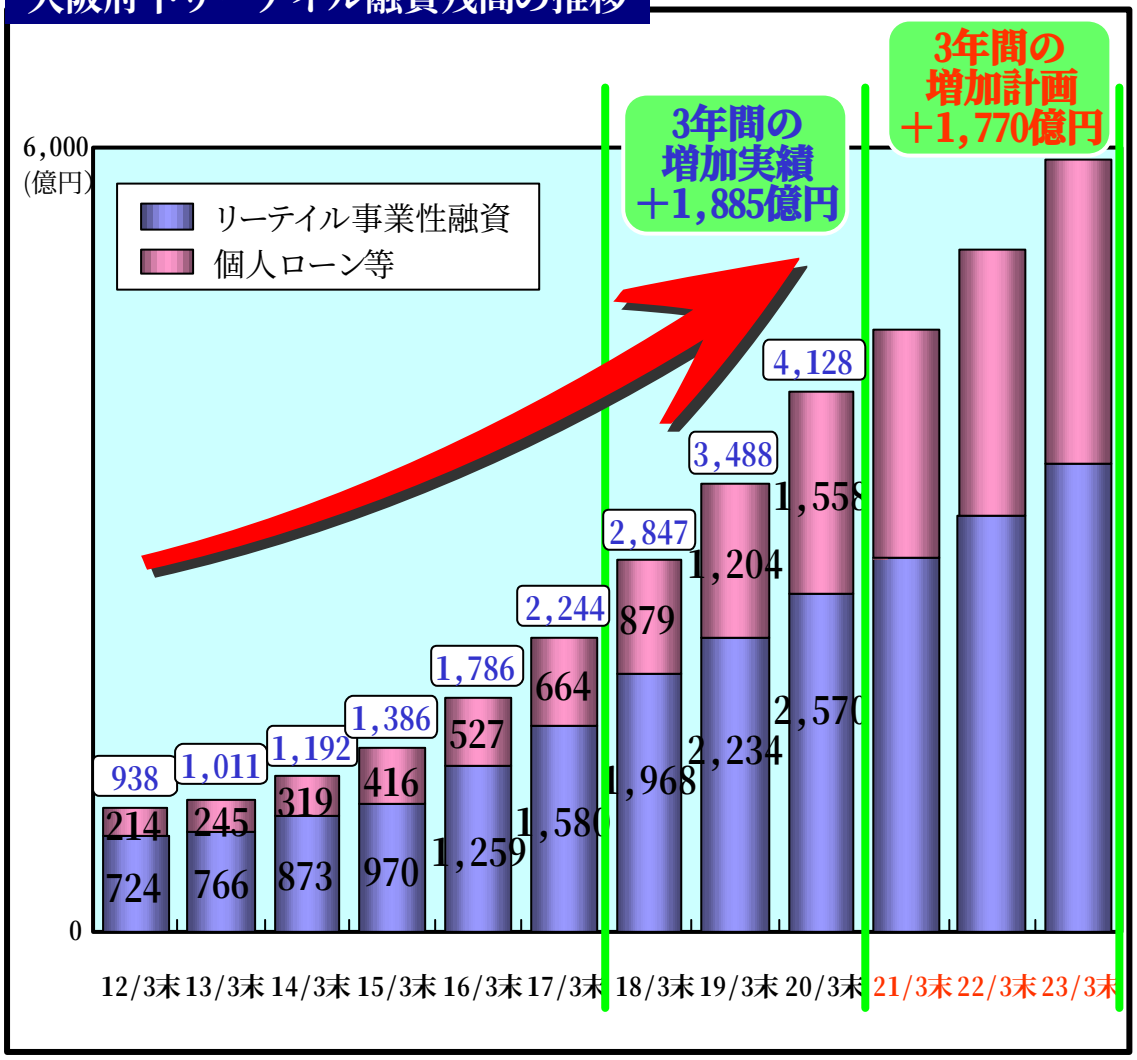
＜大阪府下への戦力投入と拠点数の推移＞



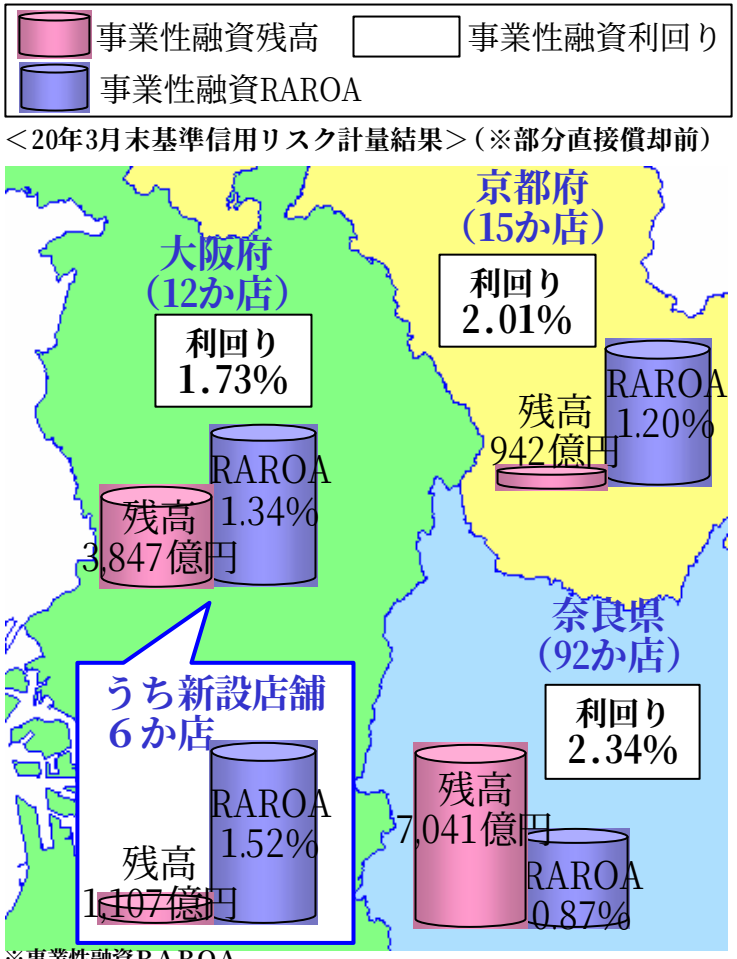
大阪府下でのリーテイル貸出金の増強

◇重点戦略地域への戦力投入と拠点増設により、リーテイル貸出金残高は着実に増加。
- 平成12年度以降(8年間)の取組みにより、残高は約４倍以上に〔 12/3末938億円 → 20/3末4,128億円 〕
- 前中計においては３年間で1,885億円増加
- 今中計（平成20～22年度）においても1,770億円の増加計画

大阪府下リーテイル融資残高の推移



事業性融資の地域別RAROA



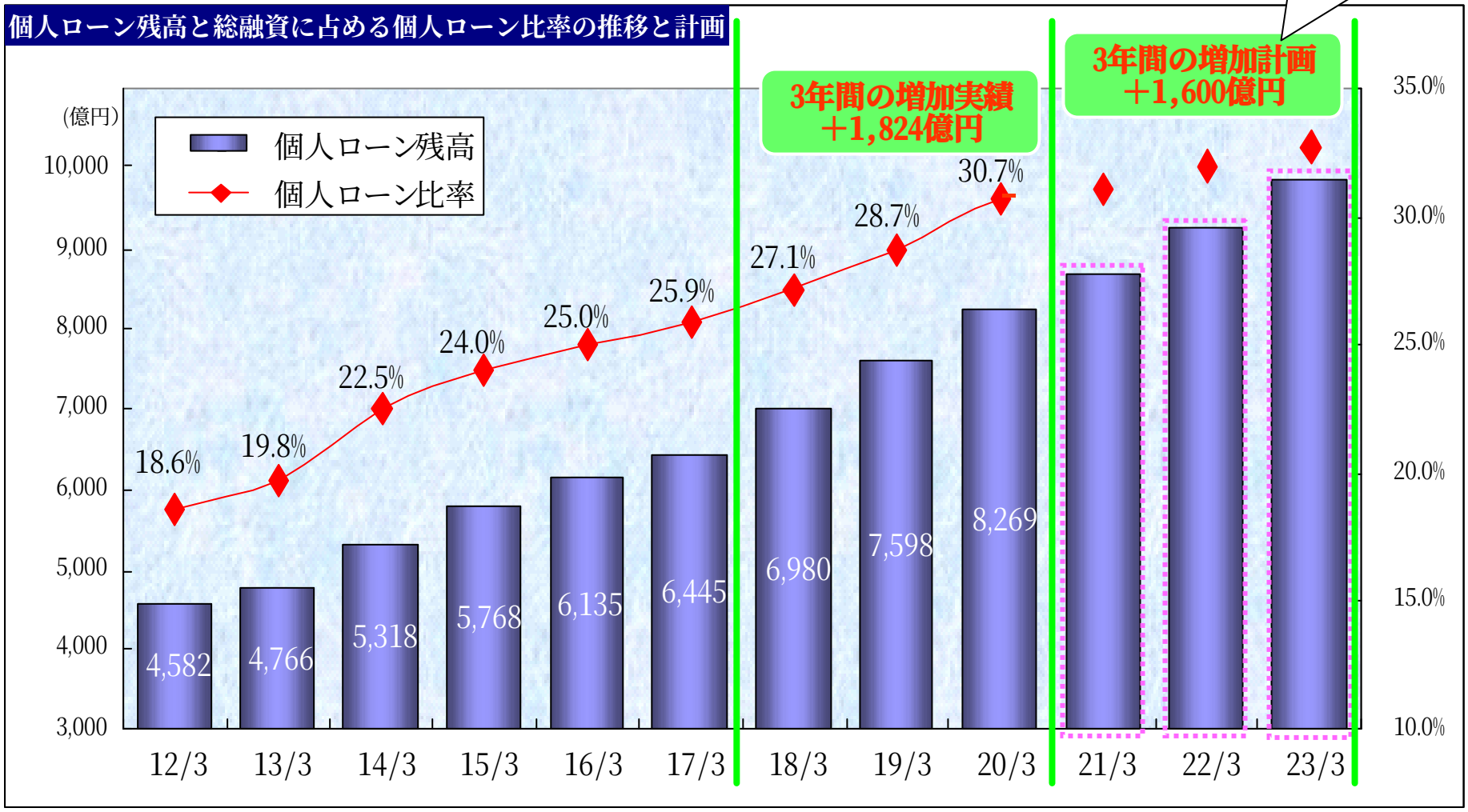
※事業性融資ＲＡＲＯＡ
・ﾘｽｸ調整後収益率･･･(算式)信用コスト控除後利息÷貸出金残高×100
※対象：正常・要注意先(要管理先含む)

個人ローンの推進強化

●住宅ローン専門チャネル〔ﾛｰﾝｾﾝﾀｰ（８か所）、ﾎｰﾑﾛｰﾝ専担者配置店舗（９か所）〕と営業店の連携による推進強化
●ﾎｰﾑﾛｰﾝ専担者配置店舗の拡充と戦力投入（3年間で約20名増員予定）
●住宅関連業者との関係強化による新築案件への積極対応
●スピード審査（翌日回答）と商品内容の充実（最長40年の期間対応）

建築基準法改正の影響・ローン審査基準の厳格化から保守的に計画

個人ローン残高と総融資に占める個人ローン比率の推移と計画



預かり資産の増強

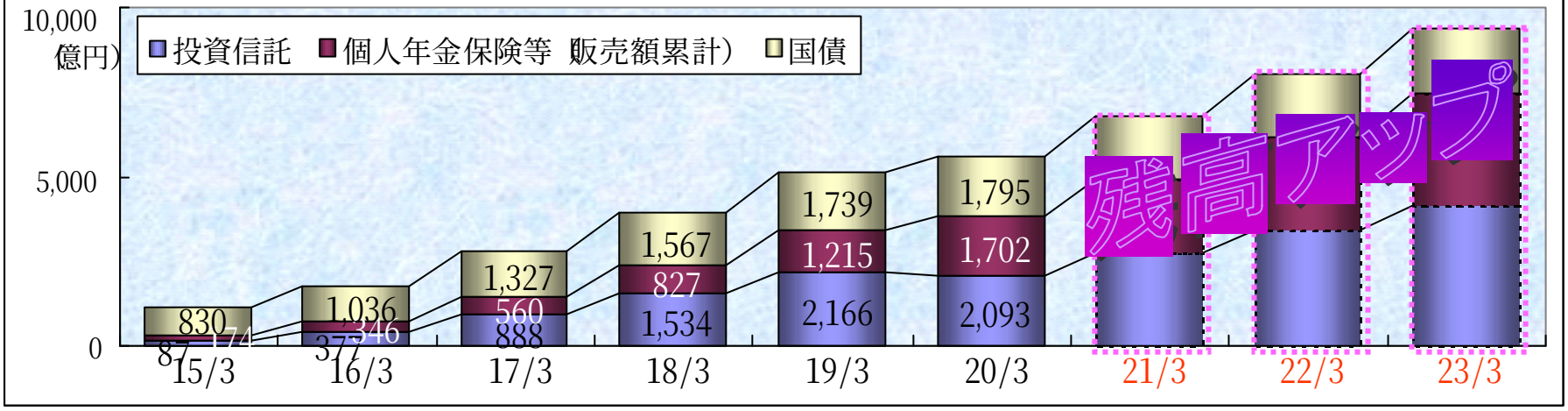
ナント・なら・ずっと！ NANTO 南都銀行

◆預かり資産（投資信託・個人年金保険等）の残高は着実に増加

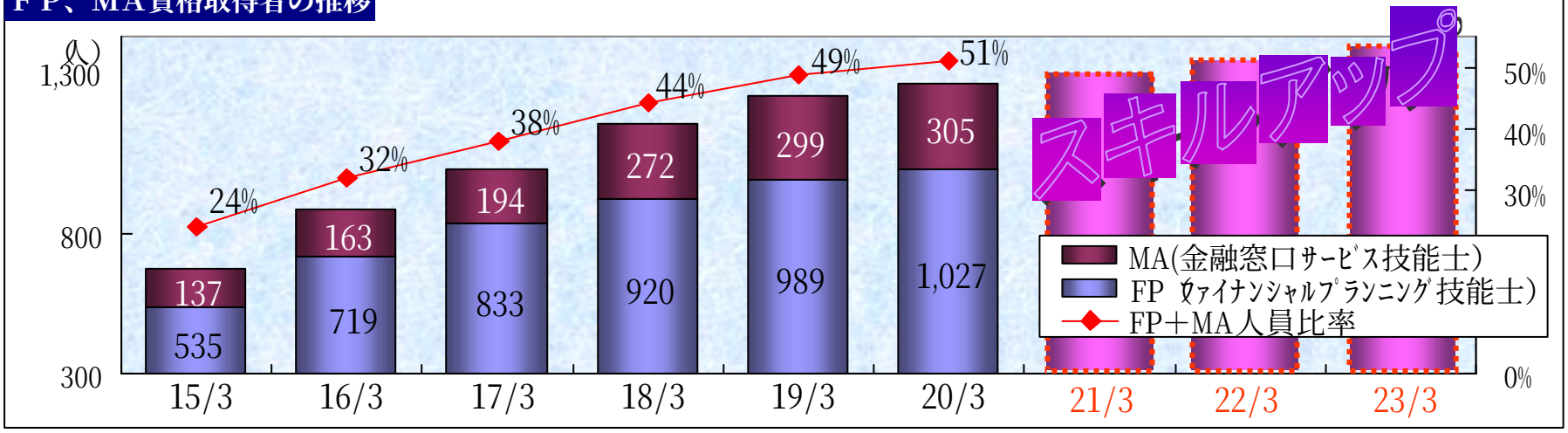
・商品ラインアップの充実〔投資信託…34本、個人年金保険…11本、一時払終身保険等…10本〕

・専門人材の配置・活用、行員のスキルアップ（ FP・MA資格取得者は全行員の50%超）

預かり資産（投資信託・個人年金保険等）の残高推移と計画



ＦＰ、ＭＡ資格取得者の推移



預かり資産販売強化による役務利益の拡大

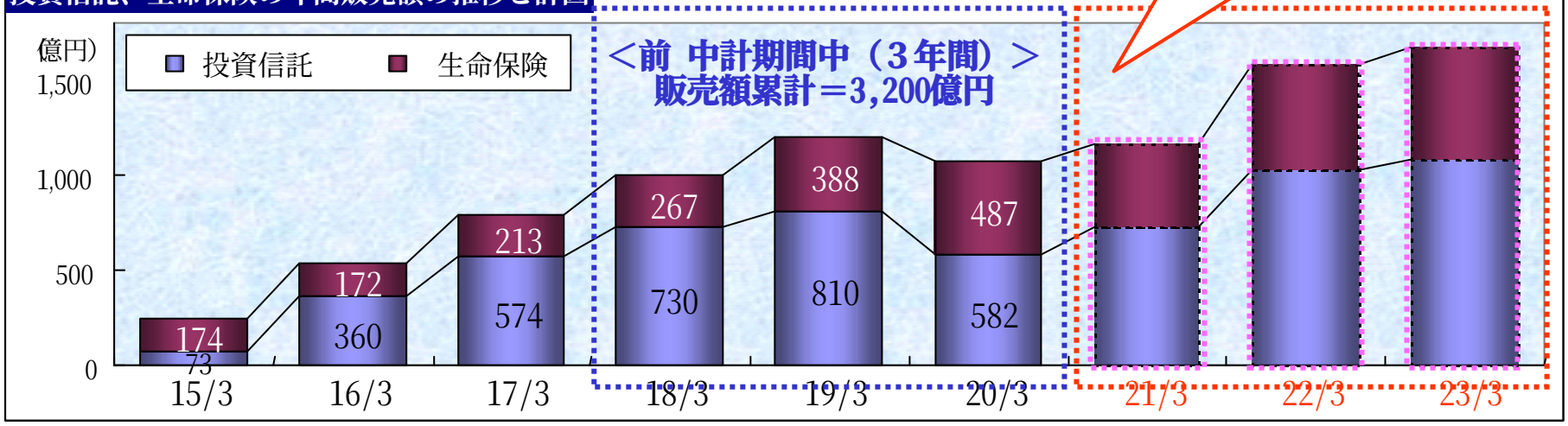
２２年度役務利益（計画）９６億円（１９年度比＋１７億円）

・投 信 収 益　４４億円（１９年度比＋２０億円）

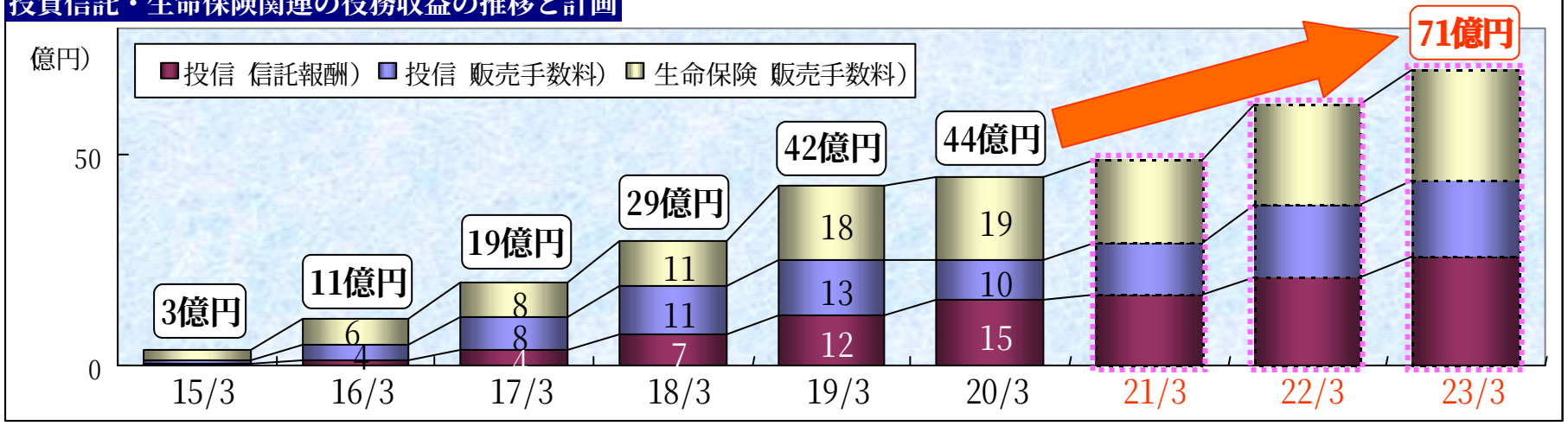
・保 険 収 益　２６億円（　　〃　　＋７億円）

＜現 中計期間中（3年間）＞
販売額累計（計画）＝4,400億円

投資信託、生命保険の年間販売額の推移と計画



投資信託・生命保険関連の役務収益の推移と計画



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を
内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることに
ご留意下さい。

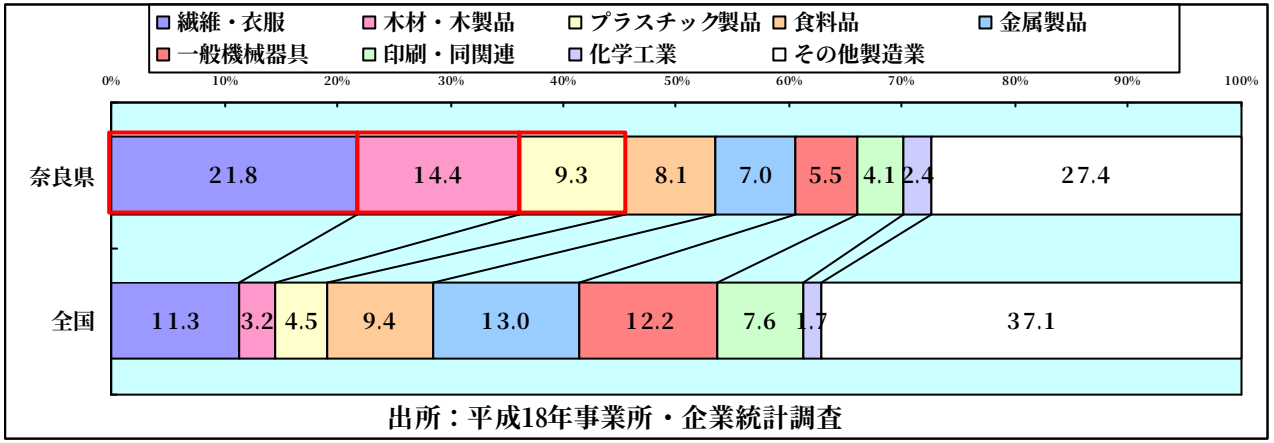
みんなで止めよう温暖化
チーム・マイナス6%

資料編

○ 奈良県経済の概況－１・２・３	資－１
○ 奈良県の人口・世帯数	資－４
○ 住宅着工戸数	資－５
○ 奈良県の地価動向	資－６
○ 平成１９年度決算	
①損益の概要	資－７
②コア業務純益の概要	資－８
③預金・預かり資産の状況	資－９
④貸出金の状況	資－１０
⑤自己資本比率・資本配賦	資－１１
○ 預貸金利鞘の推移	資－１２
○ 金利上昇の影響	資－１３
○ 業種別貸出割合の推移	資－１４
○ 債務者区分の遷移	資－１５
○ 地銀共同化システム	資－１６
○ 経費計画	資－１７
○ ＣＳＲ－１・２	資－１８

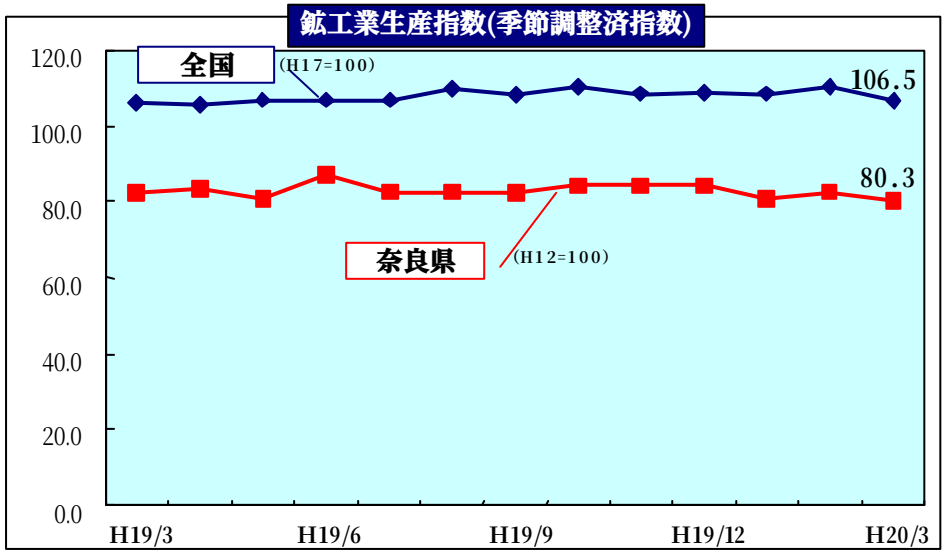
奈良県経済の概況－１

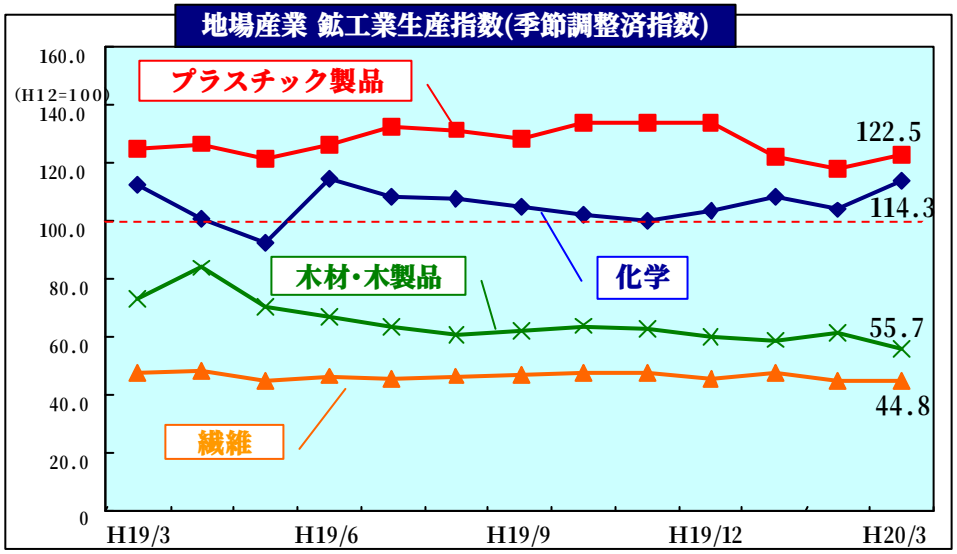
＜地元産業＞
◆奈良県の産業の特徴は、全国と比べ、繊維・木材・プラスチックの割合が高い。



出所：平成18年事業所・企業統計調査

＜奈良県の鉱工業生産指数＞
◆生産は依然として水準が低く、横ばいの動きが続いている。





（出所：奈良県）

奈良県の経済状況－2

＜企業の景況(BSI)＞

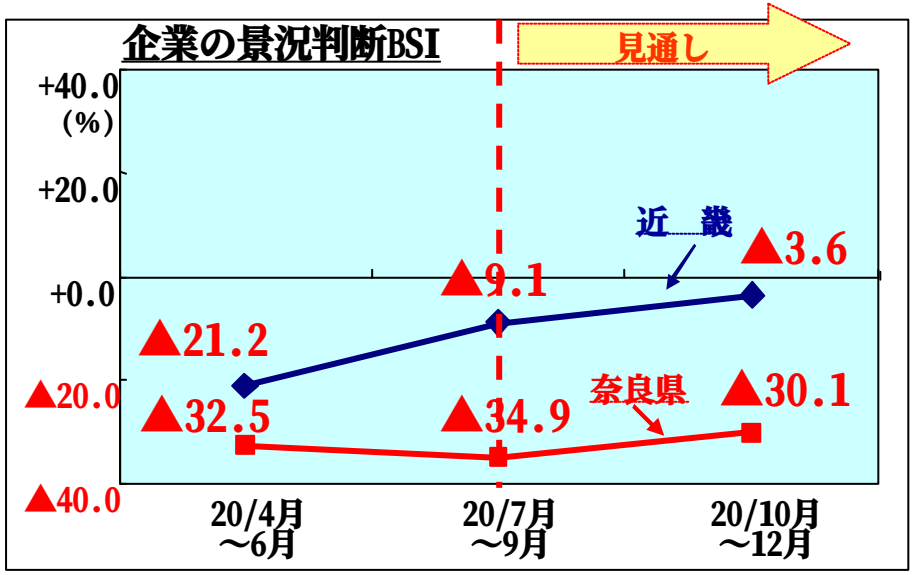
・奈良県企業の景況感は依然として厳しい状況にある。

⇒20年4～6月の奈良県の景況判断BSIは「下降」超となっており、近畿のBSIと比べ、奈良県の景況感は厳しい判断となっている。

＜企業の設備投資動向＞

・奈良県の設備投資動向は近畿地区と比べて総じて弱い状況にある。

⇒奈良県の設備投資動向は、製造業は14.7%増の計画となるものの、非製造業において39.3%減の計画であることから、全産業で23.7%減と前年を下回る計画となっている。



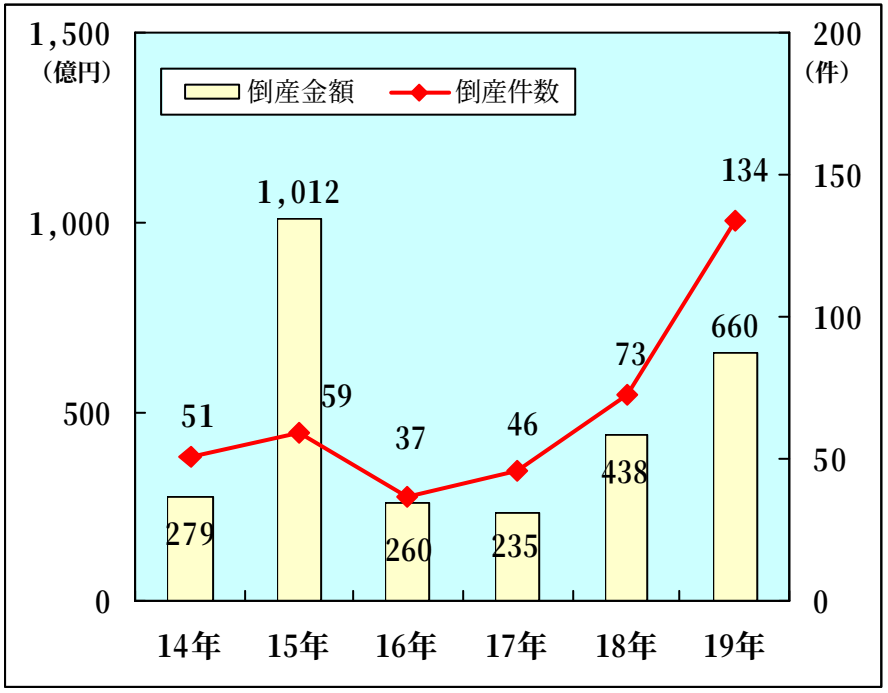
企業の設備投資 (除く土地・ソフトウェア投資) (%)		奈良県 20年度 計画	奈良県 20年度 上期	奈良県 20年度 下期	近畿 20年度 計画	近畿 20年度 上期	近畿 20年度 下期
全産業		▲23.7	▲5.5	▲37.8	+10.8	+18.8	+4.1
	製造業	+14.7	▲12.5	+86.3	+8.0	+18.1	▲1.4
	非製造業	▲39.3	+0.9	▲58.3	+14.5	+19.6	+10.6
規模別	大企業	▲41.0	▲9.1	▲55.7	+11.2	+20.2	+3.7
	中堅企業	+15.9	▲5.4	+86.0	+9.5	▲2.5	+20.7
	中小企業	▲3.1	+9.8	▲14.4	▲33.7	▲22.7	▲43.2

（出所：近畿財務局奈良財務事務所　法人企業景気予測調査 平成20年4～6期調査）

奈良県経済の概況－３

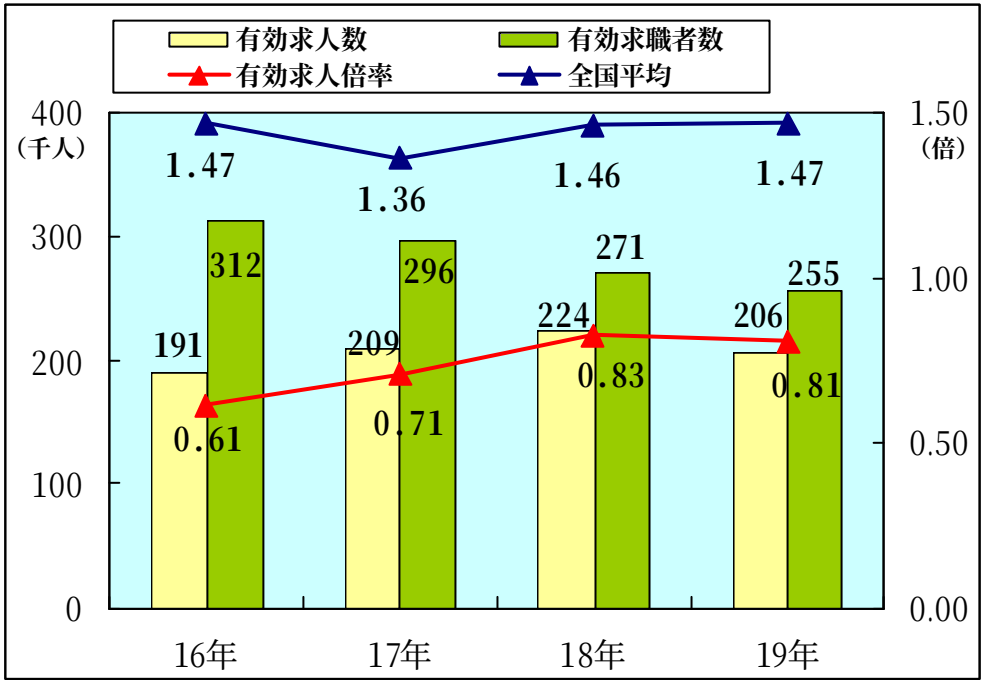
◆企業倒産
・19年は、倒産件数･負債総額とも増加。
・奈良県の企業倒産件数(19年)　⇒　134件、負債総額660億円。
◆雇用情勢
・奈良県内の有効求人倍率は全国を下回っている。
・奈良県の有効求人倍率(19年)　⇒　0.81倍、前年比0.02ポイント低下。

奈良県企業倒産件数・負債額



〔出所：帝国データバンク〕

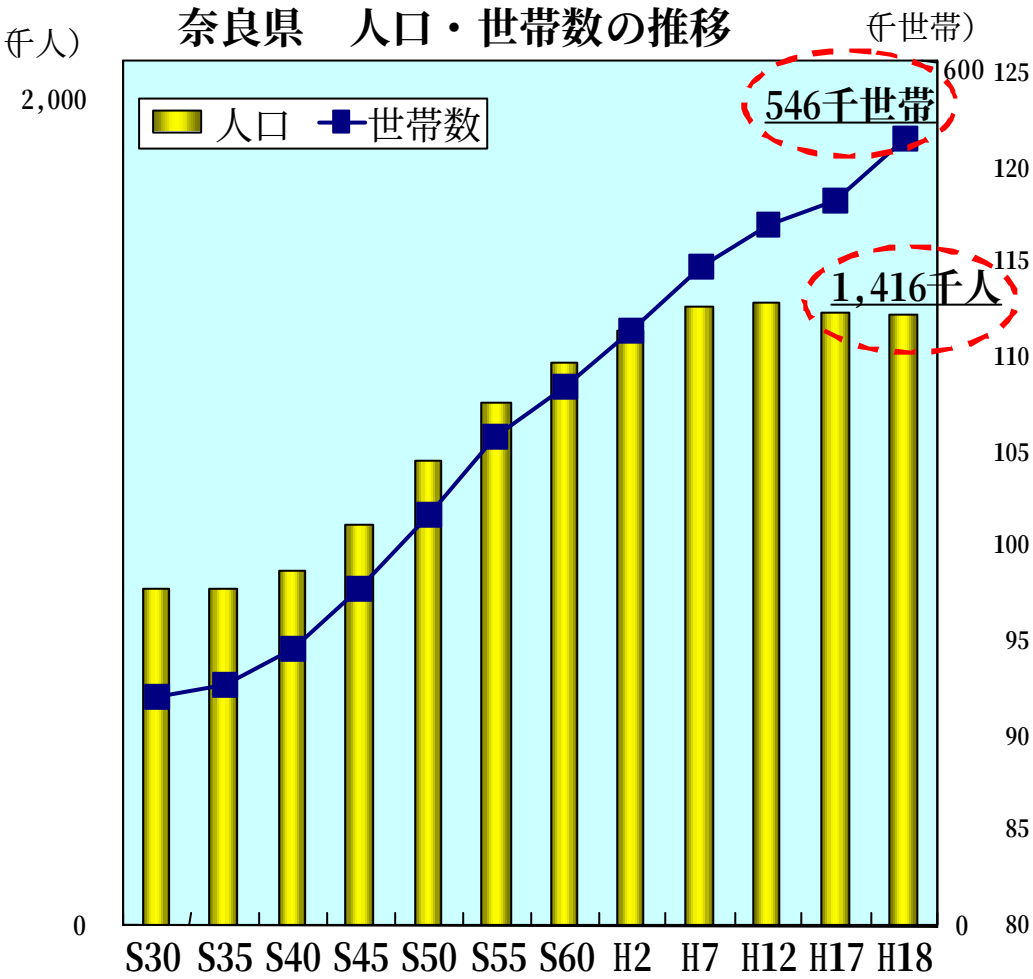
有効求人倍率



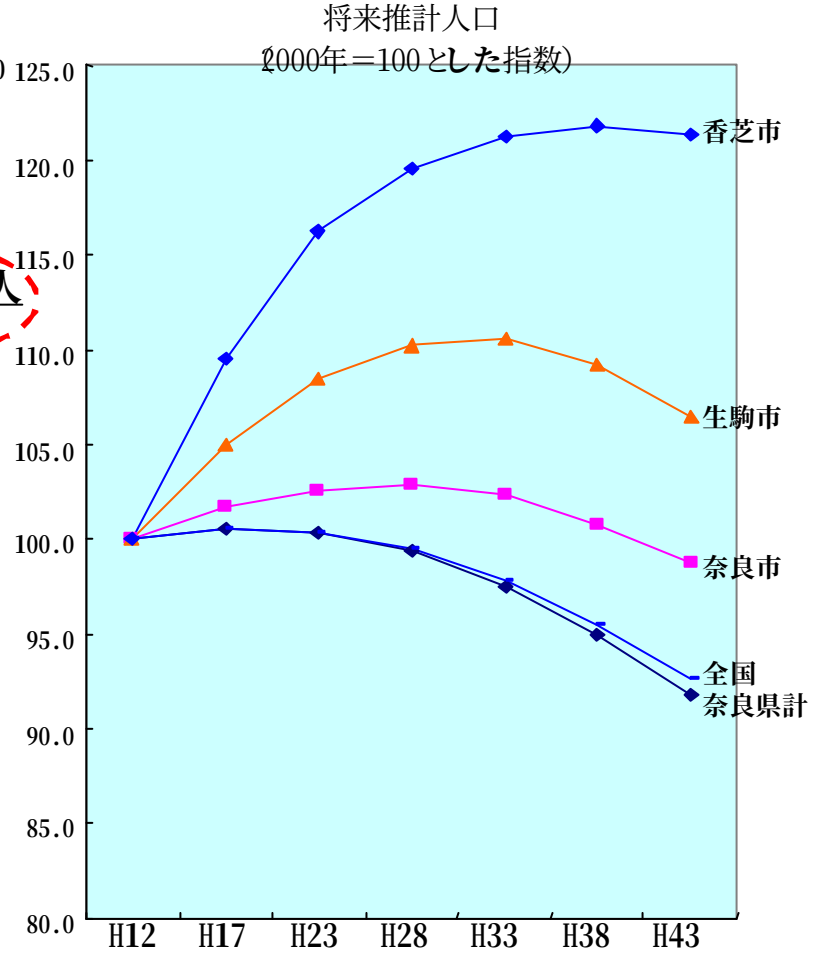
〔出所：厚生労働省、奈良労働局〕

奈良県の人口・世帯数

◆奈良県の人口（平成18年）＝１４１万人、世帯数５４万世帯
・平成12年比人口は減少傾向にあるが、世帯数は増加傾向にある。
・「将来推計人口」は、奈良県全体では全国と同様に減少予想となっているが、大阪の通勤圏地域では増加予想となっている



〔出所：国勢調査〕

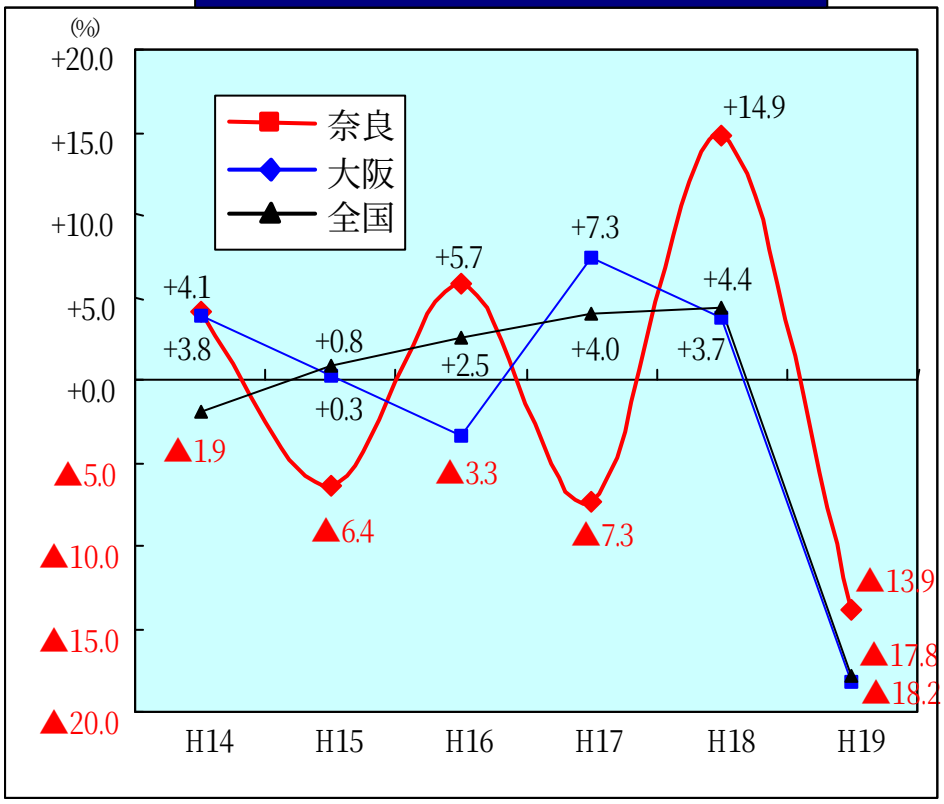


〔出所：国立社会保障　人口問題研究所〕

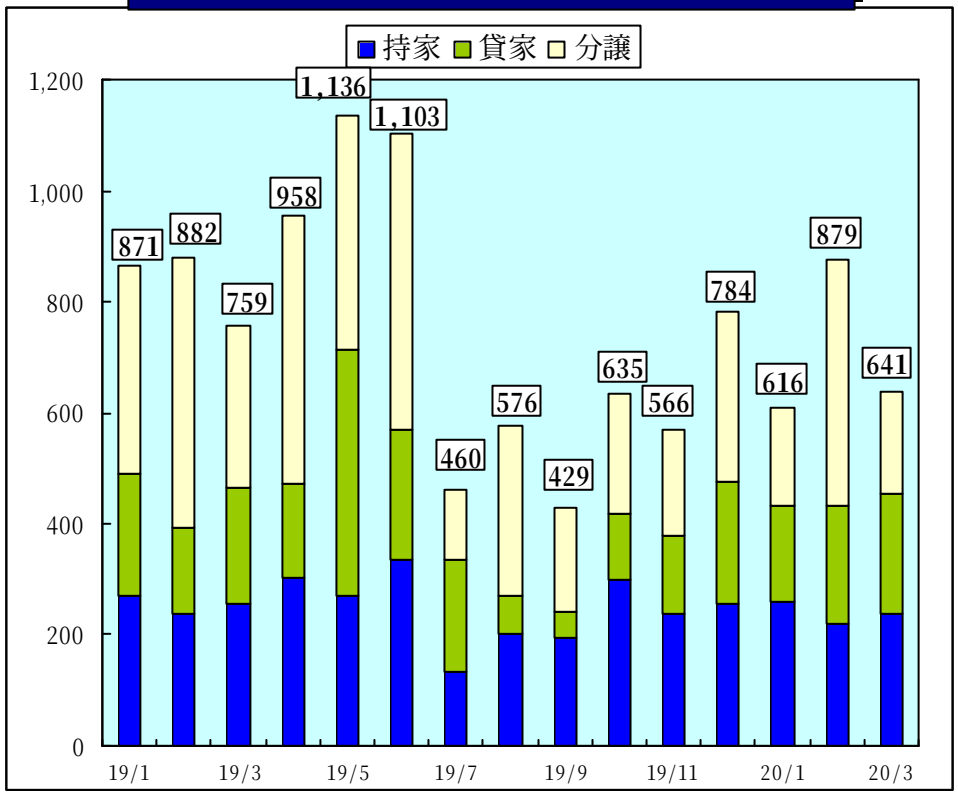
住宅着工戸数

◆19年の奈良県内の住宅着工戸数は改正建築基準法の影響により、前年比減少。
・19年は全国的に前年比減少となっているが、奈良県の減少率は全国と比べて小さい。

奈良県住宅着工戸数　前年比増減率

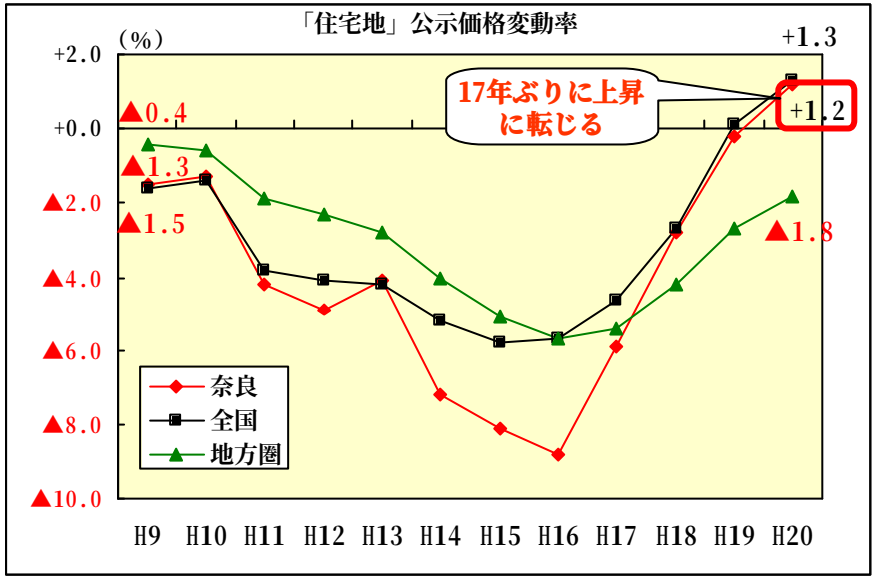


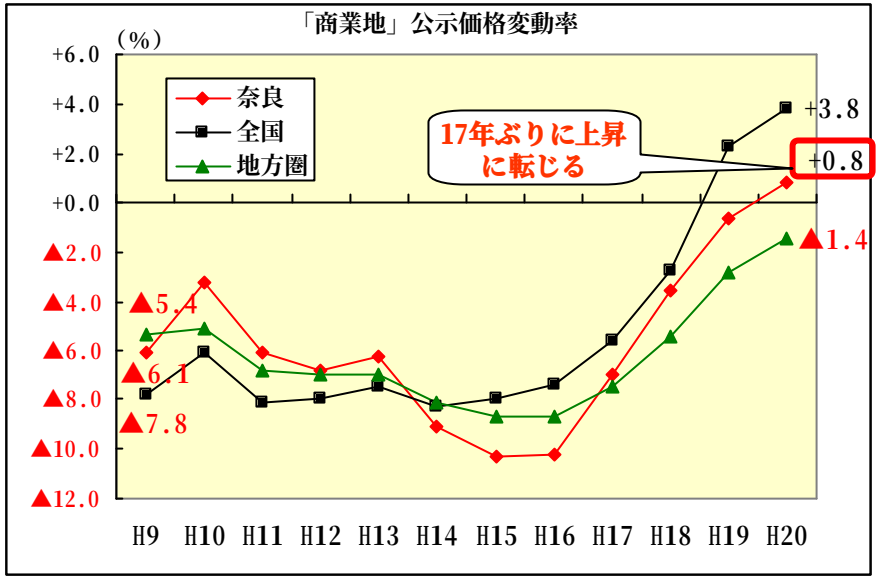
奈良県住宅着工戸数の内訳



（出所：国土交通省）

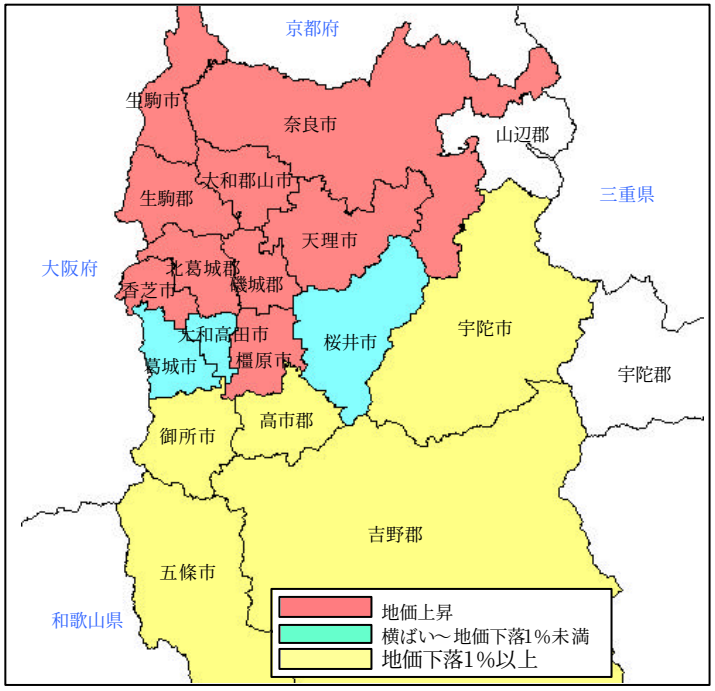
奈良県の地価動向





(%)

都道府県	住宅地 平成２０年 変動率	住宅地 平成２０年 順位	商業地 平成２０年 変動率	商業地 平成２０年 順位
東京	9.1	1	15.8	1
神奈川	4.3	2	8.2	3
埼玉	3.7	3	6.0	7
愛知	3.0	4	8.2	4
千葉	2.8	5	6.1	6
大阪	2.5	6	9.3	2
兵庫	2.5	6	2.5	11
京都	1.8	8	4.1	8
滋賀	1.8	8	3.6	9
奈良	1.2	10	0.8	14
静岡	0.5	11	2.9	10
岡山	△ 0.6	12	△ 0.2	15
宮崎	△ 0.8	13	△ 2.4	22
宮城	△ 1.0	14	7.0	5
北海道	△ 1.0	14	1.0	13
岐阜	△ 1.0	14	△ 1.4	19
群馬	△ 1.2	17	△ 2.4	22
福岡	△ 1.5	18	1.4	12
	～		～	
和歌山	△ 2.6	32	△ 2.7	24
	～		～	
香川	△ 5.6	47	△ 5.0	41
全国	1.3	-	3.8	-



平成19年度決算－ ①損益の概要

ナント・なら・ずっと！ NANTO 南都銀行

(単位：億円)		18年度	19年度	18年度比
1	コア業務粗利益	666	662	▲3
2	資金利益	661	647	▲14
3	役務取引等利益	78	78	+0
4	その他業務利益(※1)	▲74	▲63	+10
5	うち金融派生商品費用	77	67	▲9
6	経費	460	469	+8
7	うち人件費	254	252	▲2
8	うち物件費	185	196	+11
9	コア業務純益	205	193	▲12
10	国債等債券損益	▲1	▲177	▲175
11	一般貸倒引当金繰入額	34	-	▲34
12	業務純益	169	15	▲153
13	臨時損益	▲57	▲25	+31
14	うち株式等損益	107	30	▲77
15	うち不良債権処理額	159	47	▲111
16	経常利益	111	▲9	▲121
17	特別損益	2	91	+89
18	償却債権取立益	15	71	+55
19	貸倒引当金戻入益	0	20	+20
20	税引前当期純利益	113	81	▲32
21	当期純利益	63	50	▲12
22	信用コスト(※2)	177	▲44	▲222

※1　国債等債券損益除く
※2　(一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額)－(償却債権取立益＋貸倒引当金戻入益)

◆預貸金利息および外債調達費用である金融派生商品費用を含めた市場部門利息は、ともにほぼ前年並み。

(単体：億円)	18年度	19年度	18年度比
資金利益	661	647	▲14
(実質資金利益)	(584)	(579)	(▲4)
預貸金利息	408	406	▲2
貸出金利息	459	519	+59
預金等利息	51	113	+62
市場部門利息	253	241	▲11
(実質市場部門利息)	(175)	(173)	(▲2)
有価証券利息	367	269	▲98
市場運用等利息	4	12	+8
市場調達等利息	118	40	▲77
(金融派生商品費用)	(77)	(67)	(▲9)

◆米国ｻﾌﾞﾌﾟﾗｲﾑﾛｰﾝ問題に端を発し、金融市場において不安定な状況が続くなか、将来のリスク要因を可能な限り排除するため、現時点で考えうる最も厳格な損失処理を実施した結果、国債等債券損益は▲177億円。

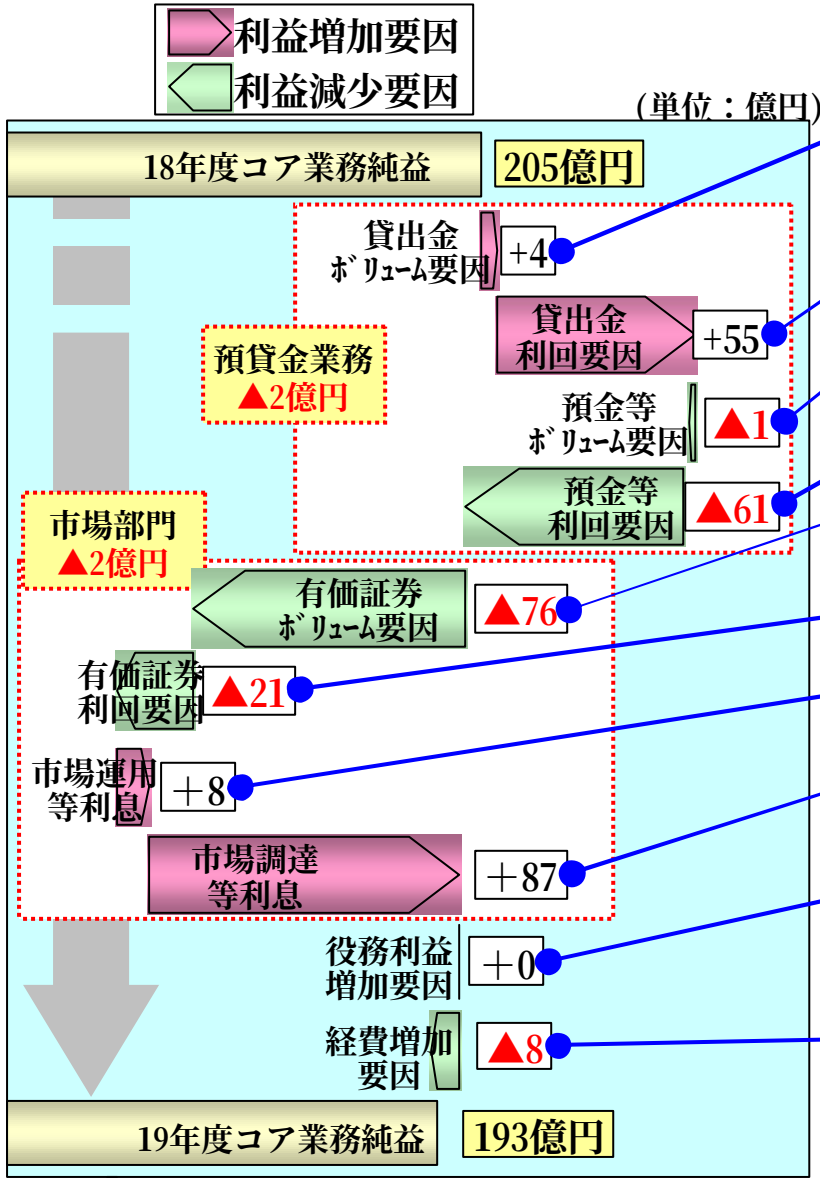
(単体：億円)	18年度	19年度	18年度比
国債等債券損益	▲1	▲177	▲175
売却益	33	7	▲26
売却損	22	56	+34
償却	13	53	+40
償還損	0	74	+74

◆これまでの厳格な査定により、戻り益が発生したことから、信用コストは前年比222億円減少の▲44億円。

(単体：億円)	18年度	19年度	18年度比
信用コスト	177	▲44	▲222
一般貸倒引当金繰入額	34	-	▲34
不良債権処理額	159	47	▲111
償却債権取立益	15	71	+55
貸倒引当金戻入益	0	20	+20
一般貸倒引当金戻入益	-	2	+2
個別貸倒引当金戻入益	-	18	+18

平成19年度決算－ ②コア業務純益の概要

コア業務純益増減要因



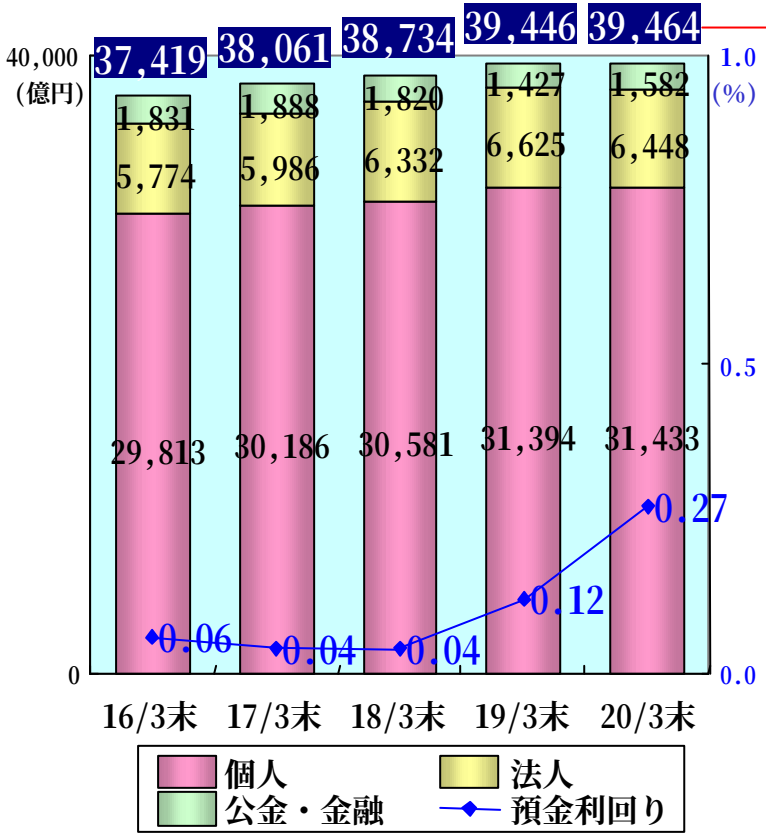
- 貸出金平残 2兆5,798億円
  （前年比増減額 ＋351億円、増減率 ＋1.3%）
- 貸出金利回 2.01%（前年比 +0.20%）
- 預金等平残 4兆479億円
  （前年比増減額 ＋844億円、増減率 ＋2.1%）
- 預金等利回 0.28%（前年比 ＋0.15%）
- 有価証券平残 1兆6,177億円
  （前年比増減 ▲1,626億円、増減率 ▲9.1%）
- 有価証券利回 1.66%（前年比 ▲0.39%）
- コールローン等利息 前年比 ＋7億円
- 債券貸借取引支払利息 前年比 ▲76億円
  金融派生商品費用 前年比 ▲9億円
- 投資信託収益 25億円 前年比 ▲0億円
  生命保険収益 19億円 前年比 ＋2億円
  団体信用生命保険料 前年比 ＋2億円
- 人件費 252億円 前年比 ▲2億円
  物件費 196億円 前年比 ＋11億円
  ⇒物件費増加要因・・・ｼｽﾃﾑ共同化関連経費の増加

19年度決算－③預金・預かり資産の状況

預金残高

◆預金残高は個人預金を中心に安定的に推移。
◆20/3末の預金残高は前年比17億円増加の3兆9,464億円。

（前年比）
増加額 +17億円
増減率 +0.05%

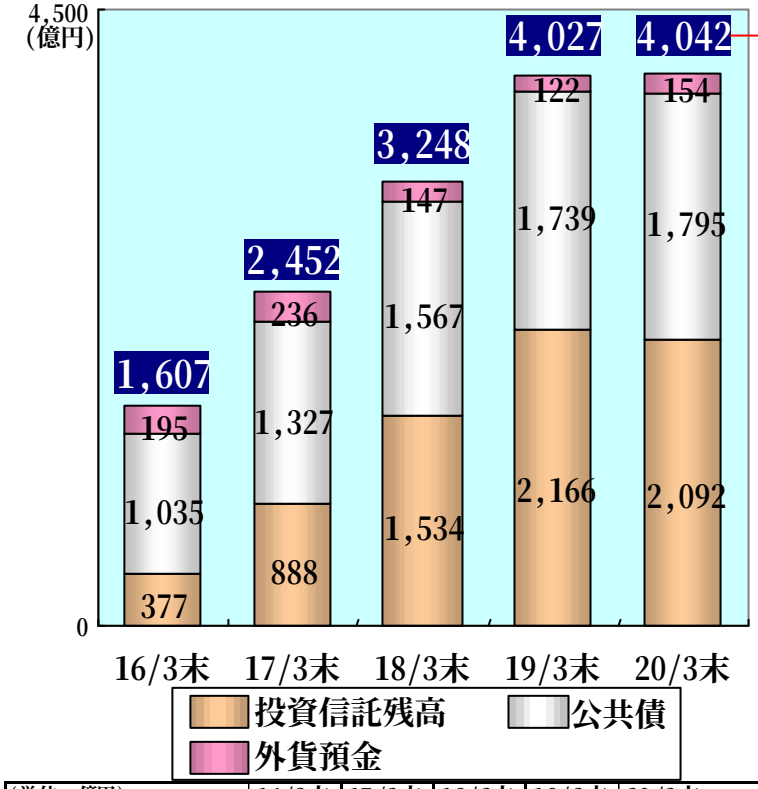


（単位：億円）		16/3末	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末	19/3末比増減額	19/3末比増減率
1	預金残高	37,419	38,061	38,734	39,446	39,464	+17	+0.05
2	うち個人	29,813	30,186	30,581	31,394	31,433	+39	+0.13
3	譲渡性預金残高	342	25	412	2,184	1,442	▲742	▲33.98

預かり資産残高

◆預かり資産残高も順調に増加してきたが、20/3末は市場の低迷による基準価格の下落を主因に伸びは鈍化。
◆20/3末の預かり資産残高は前年比15億円増加の4,042億円。

（前年比）
増加額 +15億円
増減率 +0.37%

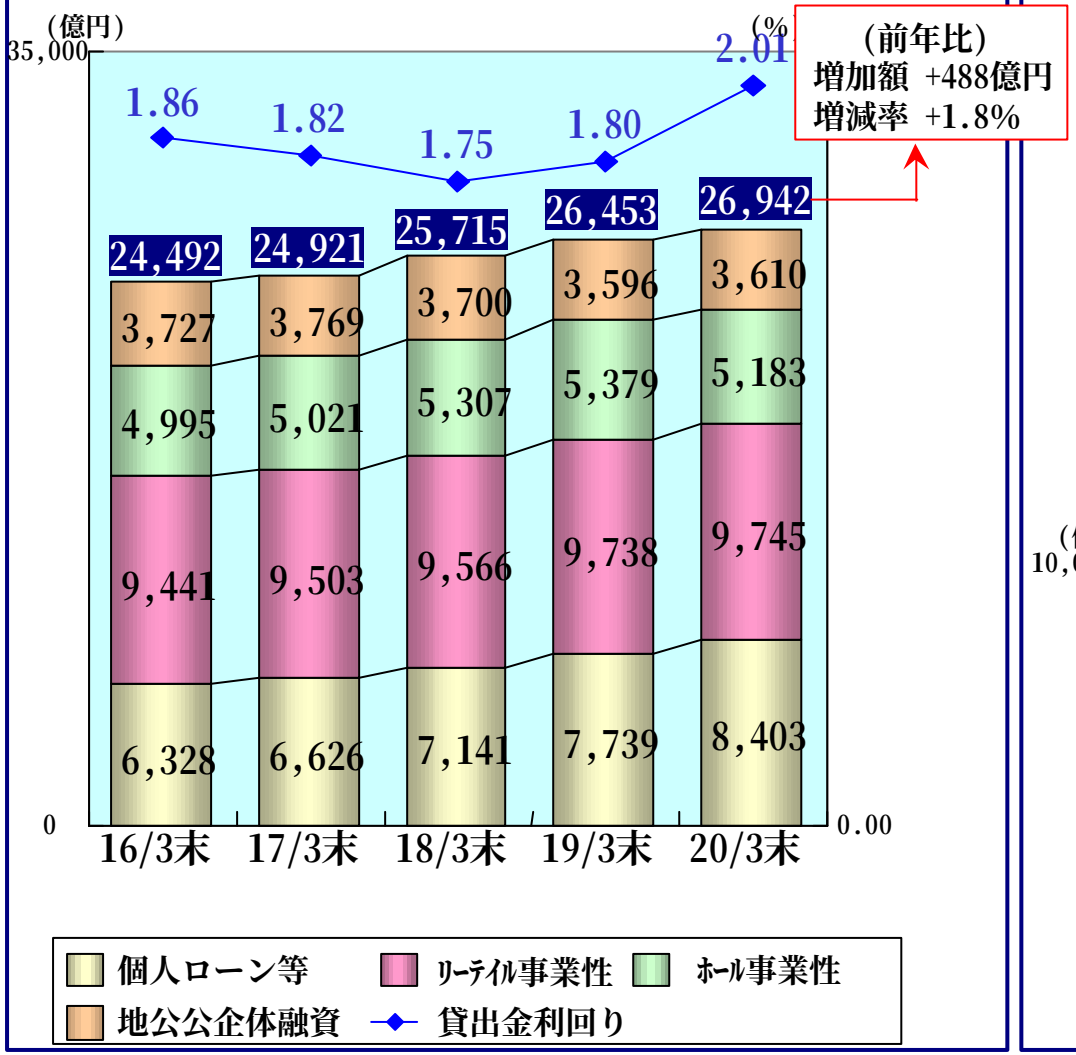


（単位：億円）		16/3末	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末	19/3末比増減額	19/3末比増減率
1	預かり資産残高	1,607	2,452	3,248	4,027	4,042	+15	+0.37
2	投資信託残高	377	888	1,534	2,166	2,092	▲73	▲3.38
3	公共債	1,035	1,327	1,567	1,739	1,795	+56	+3.23
4	外貨預金	195	236	147	122	154	+32	+26.17

19年度決算－④貸出金の状況

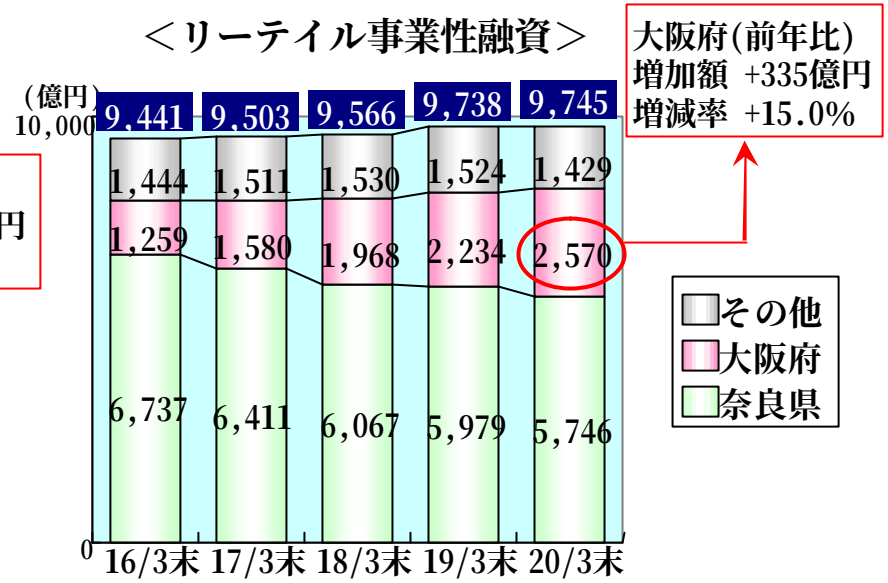
部門別貸出金残高

◆貸出金残高は個人ローンおよびリーテイル事業性融資を中心に堅調に増加。
◆20/3末の貸出金残高は前年比488億円増加の2兆6,942億円。

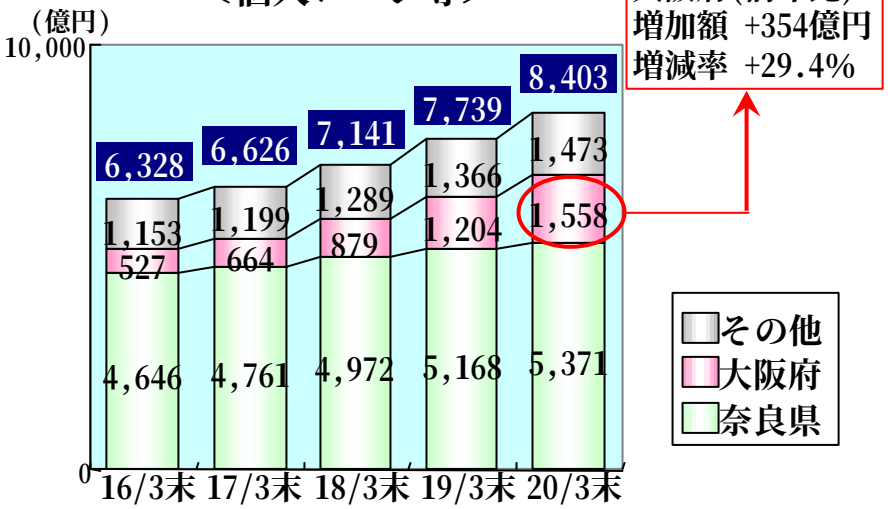


府県別貸出金残高

＜リーテイル事業性融資＞



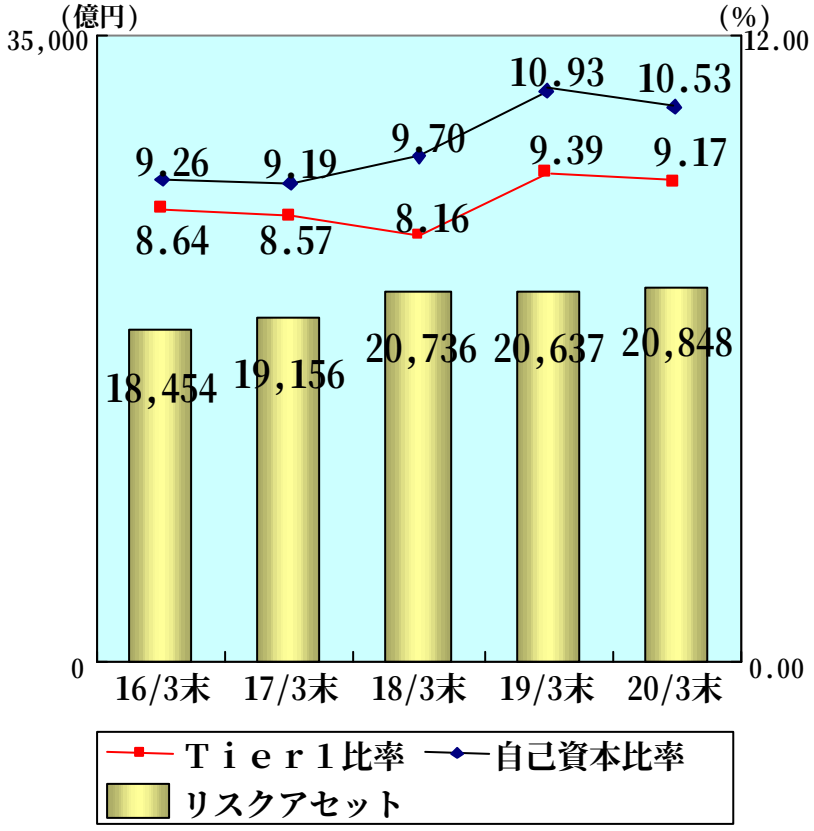
＜個人ローン等＞



19年度決算－⑤自己資本比率・資本配賦

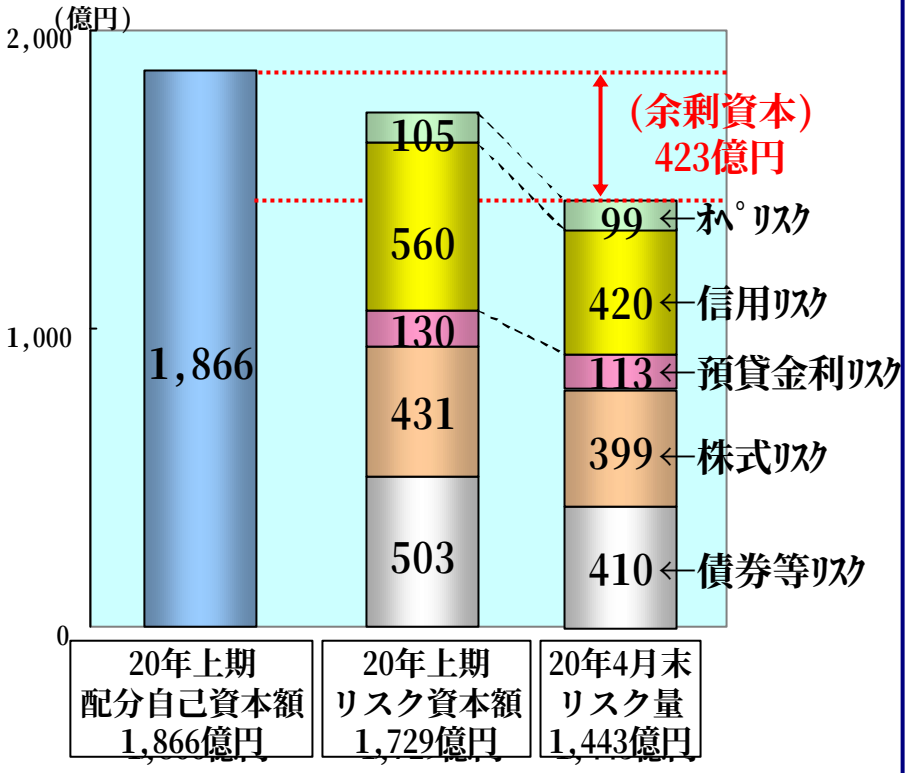
自己資本比率

- 20年3月末　自己資本比率＝10.53%(Tier Ⅰ比率＝9.17%)
- 収益力強化に向けた貸出金の増強等、リスクアセットの増加に対応するとともに、今後の金融環境の変化に対応するため、19年2月には優先出資証券200億円を発行。



※19/3末よりバーゼルⅡの標準的手法により算出。
リスクアセットについては、「信用リスク＝標準的手法」、「ｵﾍﾟﾚｰｼｮﾅﾙﾘｽｸ＝基礎的手法」により算出

資本配賦



＜銀行勘定の金利リスク(20年3月末)＞
■99パーセンタイル方式
- 金利ﾘｽｸ量　301億円
- ｱｳﾄﾗｲﾔｰ比率　13.4%

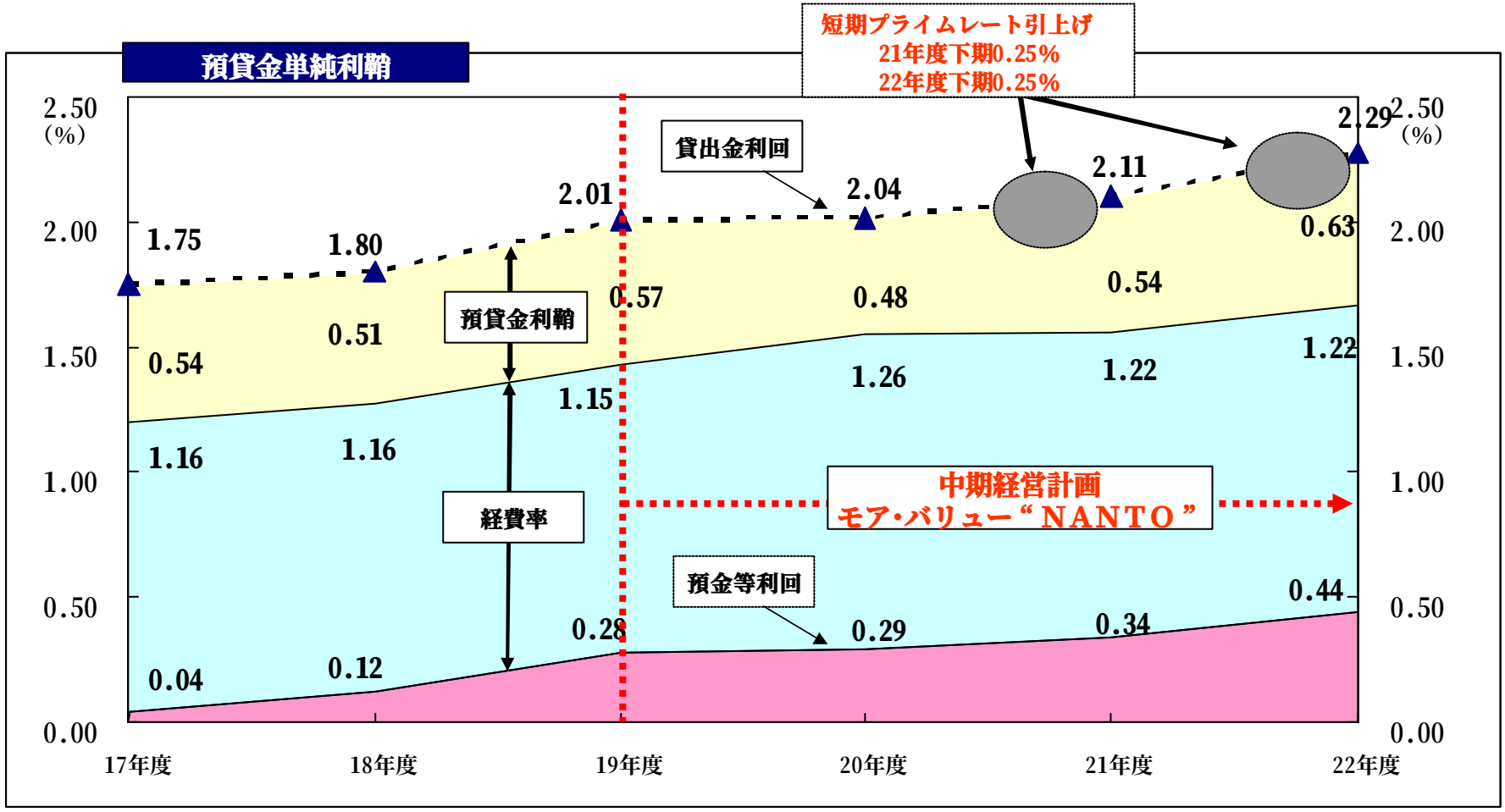
＜リスク計量方法＞

	信用リスク	市場リスク			オペリスク
		預金･貸出金	株式･債券等	政策株	
信頼水準	99%				ﾊﾞｰｾﾞﾙⅡ
保有期間	12か月	3か月	3か月	6か月	基礎的手法

※市場リスク内での相関は考慮せず
※信用リスクは企業グループ名寄せ後

預貸金利鞘の推移

◆中期経営計画では、緩やかな金利上昇を見込んでおり、中計の最終年度の22年度の預貸金利鞘は、19年度と比べて、0.06%改善の計画
・21年度下期・22年度下期に短期プライムレートをそれぞれ0.25%引上げ



金利上昇の影響

ナント・なら・ずっと！ NANTO 南都銀行

金利上昇による年間収益影響額（20年３月末の円貨資産ポートフォリオをベースに試算）

◆短期金利
25ｂｐ上昇

①パラレルシフト＝収益影響額　+4億円
②スティープ化　＝　〃　+16億円
③フラット化　＝　〃　▲8億円

①短期金利上昇幅＝中長期金利上昇幅（ﾊﾟﾗﾚﾙｼﾌﾄ）の場合

短期金利上昇幅		中長期金利上昇幅
0.25%	＝	0.25%

運用	38億円
貸出金	28億円
有価証券等	9億円

－

調達	34億円
預金＋ＮＣＤ	30億円
市場調達等	4億円

＝

収益影響額
4億円

②短期金利上昇幅＜中長期金利上昇幅（ｽﾃｨｰﾌﾟ化）の場合

短期金利上昇幅		中長期金利上昇幅
0.25%	＜	0.50%

運用	50億円
貸出金	35億円
有価証券等	16億円

－

調達	35億円
預金＋ＮＣＤ	31億円
市場調達等	4億円

＝

収益影響額
16億円

③短期金利上昇幅＞中長期金利上昇幅（ﾌﾗｯﾄ化）の場合

短期金利上昇幅		中長期金利上昇幅
0.25%	＞	0.00%

運用	25億円
貸出金	22億円
有価証券等	3億円

－

調達	33億円
預金＋ＮＣＤ	29億円
市場調達等	4億円

＝

収益影響額
▲8億円

業種別貸出割合の推移

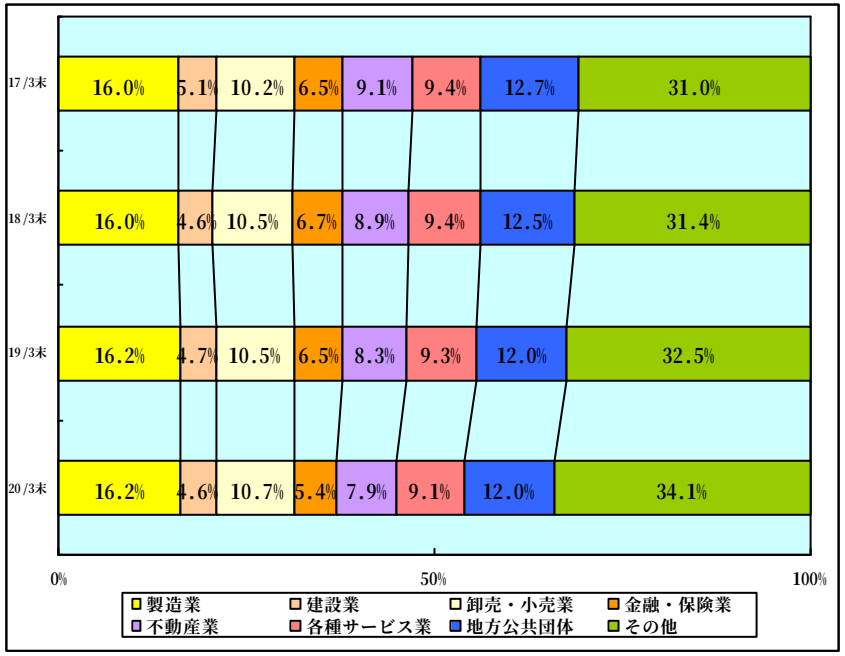
◆ ２０年３月末当行の業種別残高の割合は、製造業、地方公共団体、卸売･小売業、各種サービス業の順で高い。
建設業・不動産業、地方公共団体の割合は、低下傾向にある。

業種別貸出残高の推移

（億円）

	１７年３月末	１８年３月末	１９年３月末	２０年３月末	前年比	17年3月比
国内貸出金計	24,921	25,715	26,453	26,942	488	2,021
製造業	3,981	4,112	4,284	4,374	90	393
農業	127	105	82	74	△ 7	△ 52
林業	126	107	85	63	△ 22	△ 63
漁業	28	27	26	38	11	9
鉱業	245	210	198	180	△ 17	△ 64
建設業	1,277	1,182	1,253	1,240	△ 13	△ 37
電気・ガス・熱供給・水道業	124	124	75	73	△ 2	△ 50
情報通信業	103	126	153	146	△ 6	42
運輸業	732	705	750	763	12	30
卸売・小売業	2,538	2,694	2,775	2,889	114	351
金融・保険業	1,621	1,727	1,722	1,460	△ 262	△ 160
不動産業	2,277	2,285	2,206	2,120	△ 86	△ 156
各種サービス業	2,331	2,426	2,451	2,446	△ 5	115
地方公共団体	3,174	3,213	3,162	3,232	70	58
個人その他	6,232	6,664	7,224	7,838	614	1,606

業種別貸出割合の推移



債務者区分の遷移

ナント・なら・ずっと！ NANTO 南都銀行

＜２０年３月末＞

◆貸出金等総与信額　2兆7,271億円（19/3比　＋441億円）
◆正常先債権額　2兆4,010億円（　〃　＋1,058億円）
◆要注意・要管理債権額　2,550億円（　〃　▲448億円）
◆危険債権以下　710億円（　〃　▲168億円）

	（対象：貸出金等与信関連債権）	当初残高(19/3末) a	20/3末 正常先 b	要注意先 c	要管理先 d	危険債権 e	破綻更生等債権 f	回収・償却等 g
1	正常	22,952	21,882	280	69	33	19	666
2	要注意	2,542	342	1,721	68	75	8	324
3	要管理	455	41	17	292	48	4	52
4	危険債権	782	3	27	55	482	24	190
5	破綻更生等債権	96	0	10	0	3	10	71
6	新規	0	1,739	5	1	0	0	0
7	合計	26,829	24,010	2,062	487	644	66	1,305

正常先
19/3比
＋1,058億円

要注意・要管理先
19/3比
▲448億円

危険債権以下
19/3比
▲168億円

危険債権以下
回収・償却等
262億円

地銀共同化システム

ナント・なら・ずっと！ NANTO 南都銀行

＜目　的＞

◆今後の勘定系を中心とした基幹システムに係るコストを削減し、戦略的ＩＴ投資の拡大に備え新たな投資余力を創出する。

◆金融環境の変化に適切に対応し、商品提供力を高め、顧客ｻｰﾋﾞｽをより一層充実。

◆システムの開発・運用をアウトソーシングし、経費削減とともに、システム要員の確保、新技術 の取得等、将来にわたるシステム開発を維持。

◇平成２０年５月７日

・地銀共同化システムへ移行

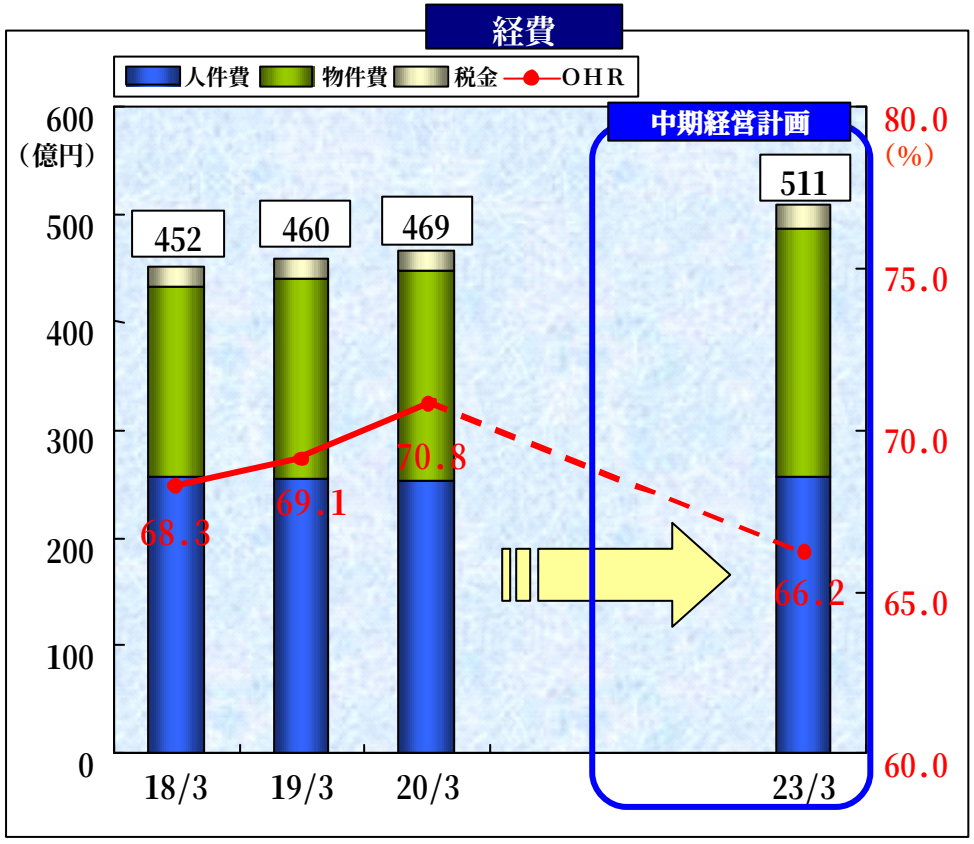
＜地銀共同化参加行＞

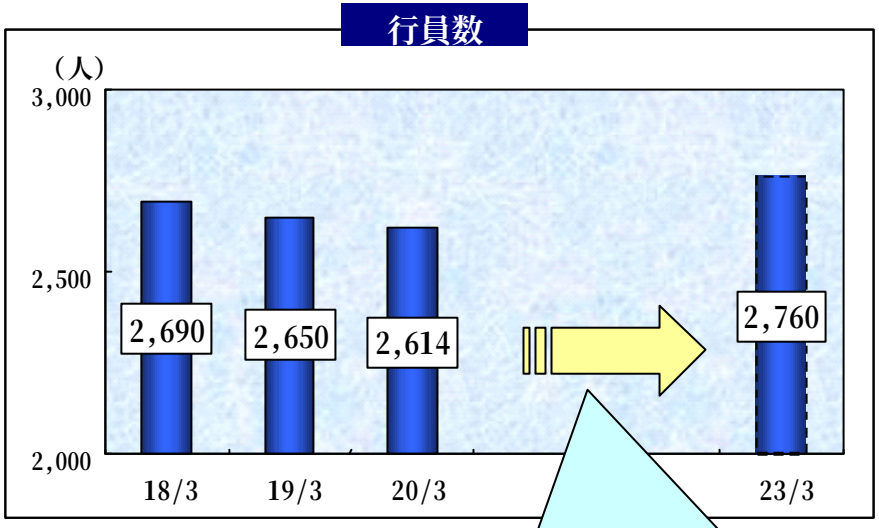
・当行、常陽銀行、百十四銀行、十六銀行、山口ﾌｨﾅﾝｼｬﾙｸﾞﾙｰﾌﾟ(山口銀行・もみじ銀行)

◇本共同化が、平成１９年１０月、「ＩＴ投資効率化促進部門」で「経済産業大臣表彰」を受賞

経費計画

◆経費計画
○人件費は横這い。物件費は、システム共同化の初期投資に係る償却費用の増加、営業力強化のためのシステム投資により増加。
○人員は、営業力強化のため増員。

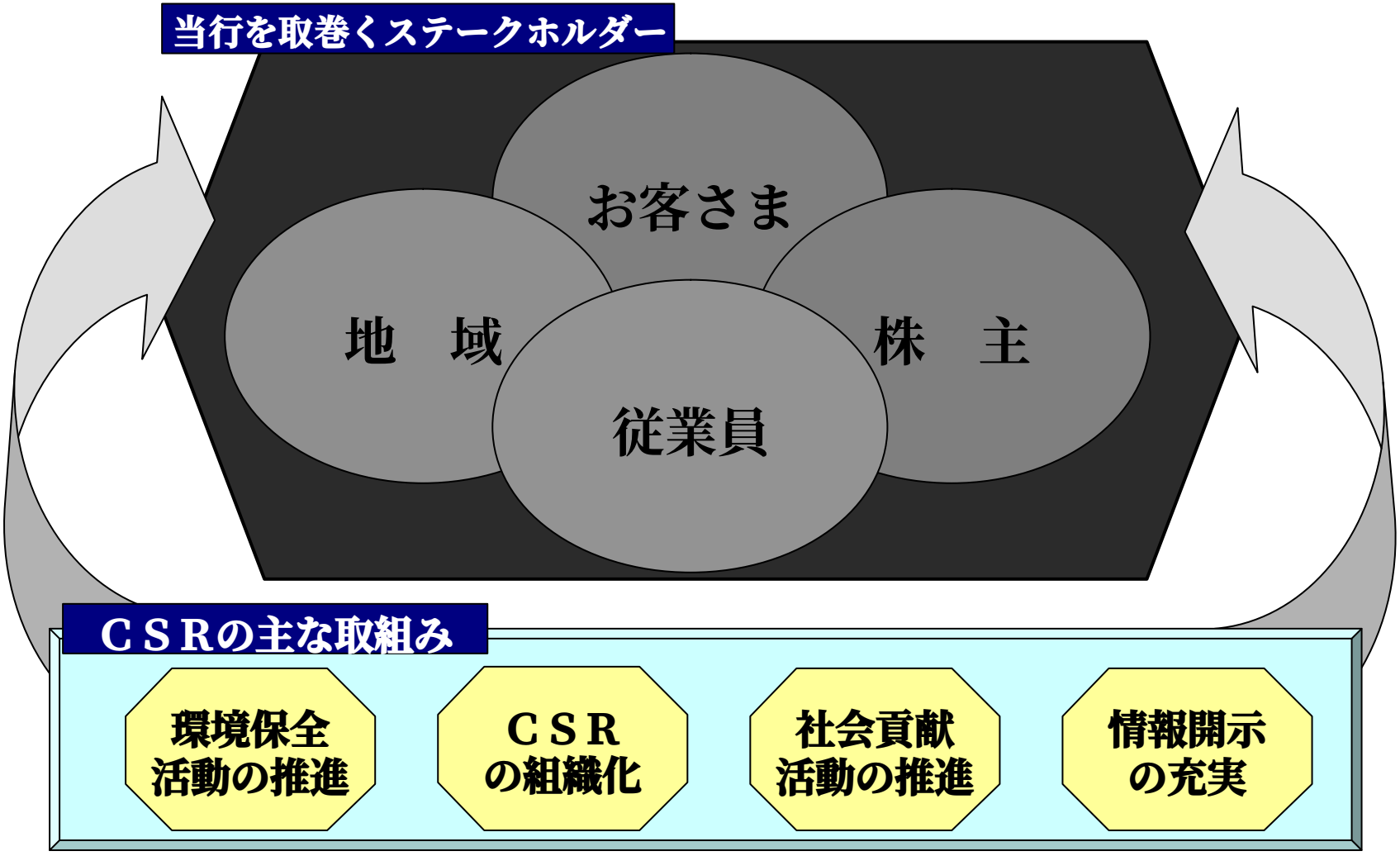




◇３年間でより効果的・効率的な人員配置を実践
- 大阪府内戦力投下　･･･＋140名程度
- 個人部門取組強化等　･･･ ＋15名程度
- 内部管理態勢の充実･高度化･･･ ＋5名程度
- 共同化移行後の組織変更　･･･△30名程度
- 店舗統廃合等　･･･△10名程度

ＣＳＲ－①

◆地域に根ざす当行の人的ネットワークを活かし、地域活性化につながる社会貢献、環境保全に継続して取組むことにより、企業の社会的責任（ＣＳＲ）を果たす。



ＣＳＲ－②

ナント・なら・ずっと！ NANTO 南都銀行

◇当行が、社会的責任投資(ＳＲＩ)インデックスに採用

・世界的に注目される

「ＦＴＳＥ４Ｇｏｏｄ」指数シリーズ※に組み入れ

※FTSE4Good指数シリーズ

・世界約2400社の中から、環境･社会･人権など、CSRに関して、世界的に認められた基準を満たした企業で構成

・イギリスのＦＴＳＥ社により開発された株価指数（インデックス）

・これまでに邦銀の８行が同指数の組み入れ対象となっている

◇昭和９年の創立以来、本業である金融サービスの提供をはじめ、地元産業調査・研究、観光振興、環境保全・植樹、チャリティウォークの開催、奨学金援助など、これらの長年にわたる地道な活動が評価される。

？「モア・バリュー“ＮＡＮＴＯ”」

重点戦略「ＣＳＲの推進」

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意下さい。

【本件に関するご照会先】
株式会社南都銀行　総合企画部　ＩＲグループ
TEL　0742-27-1552
FAX　0742-20-3614
E-mail　ir-souki@nantobank.co.jp
URL　http://www.nantobank.co.jp/

みんなで止めよう温暖化
チーム・マイナス6%